

# ◆ 品川区 ◆

# 中小企業の景況

令和元年度第1・四半期

(平成31年4月～令和元年6月)

## 目 次



モンゴル高専との科学技術交流事業  
インターンシップ開会式

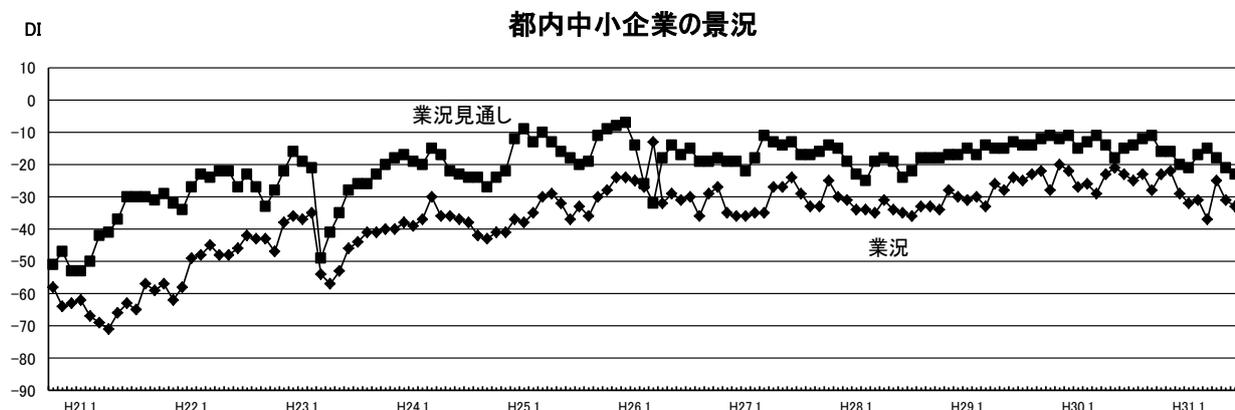
都内中小企業の景況(平成31年4月～令和元年6月期).....	1
品川区内中小企業の景況(平成31年4月～令和元年6月期).....	2
品川区の今期の特徴点.....	3
製造業.....	4
卸売業.....	9
小売業.....	13
サービス業.....	18
建設業.....	22
日銀短観.....	26
東京都と品川区の企業倒産動向.....	26
特別調査「人手不足対策について」.....	27
中小企業景況調査 比較表・転記表.....	31

品川区地域振興部商業・ものづくり課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

# 都内中小企業の景況（平成31年4月～令和元年6月期）

**業況：**卸売業はやや改善し、小売業、サービス業は大幅に改善。製造業はやや悪化。  
**見通し：**全業種において改善の見通し。



業況DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は▲33（前期は▲37）と、やや改善した。今後3ヶ月間の見通しでは引き続き大幅に改善すると見込まれている。

	前期 (H31.3)	今期 (R1.6)	増減	今後3ヶ月間の見通し
製造業	▲35	▲37	▲2	▲26
卸売業	▲37	▲34	3	▲21
小売業	▲57	▲47	10	▲31
サービス業	▲23	▲17	6	▲15
全体	▲37	▲33	4	▲23

令和元年6月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期から4ポイント減の▲33と、やや改善した。今後3ヶ月間（7～9月）の業況見通しDIでは、今期比10ポイント増の▲23と、引き続き大幅に改善すると見込まれている。

都内中小企業の業況DIを業種別にみると、卸売業（▲34）は3ポイント増とやや改善し、小売業（▲47）は10ポイント増、サービス業（▲17）は6ポイント増とそれぞれ大幅に改善した。一方で、製造業（▲37）は2ポイント減とやや悪化した。

なお、仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）をみると、製造業（10）は3ポイント減とやや下降、卸売業（0）は9ポイント減と大幅に下降した。小売業（▲2）も6ポイント減と下降に転じた。

一方、販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）をみると、サービス業（▲4）は3ポイント増とやや上昇し、製造業（▲4）は1ポイント減とやや下降した。卸売業（▲3）、小売業（▲10）はともに前期並となった。

今後3ヶ月間（7～9月）の業況見通しDIを業種別にみると、4業種すべてにおいて改善が見込まれている。製造業（▲26）は11ポイント増、卸売業（▲21）は13ポイント増、小売業（▲31）は16ポイント増と大幅な改善が見込まれ、サービス業（▲15）も2ポイント増と、今期に比べてやや改善する見込みとなっている。

## 【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○（季節調整済）D. I

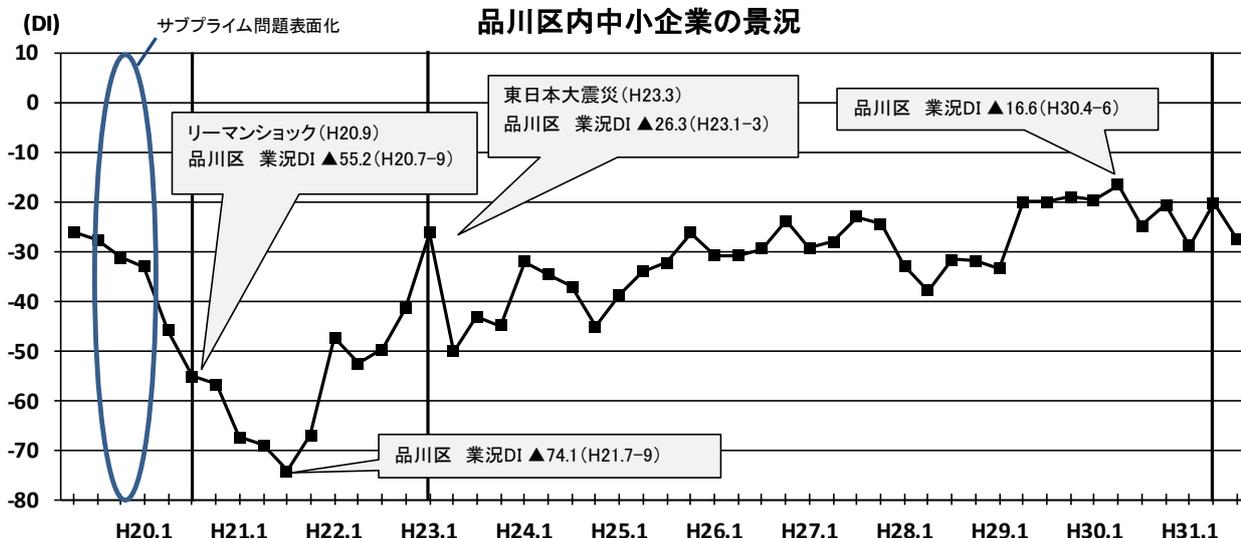
季節調整済とは、各期で季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡り、季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

# 品川区内中小企業の景況（平成31年4月～令和元年6月期）

業況：卸売業、サービス業、建設業で大きく改善するも、製造業は低調感がやや強まる。  
見通し：小売業は大きく改善。製造業、卸売業、建設業はかなり悪化する見通し。



平成14年2月に始まった戦後最長の好況の影響からか、品川区の業況DIは平成18年10月頃までは緩やかながらも回復基調にあった。その後、サブプライム問題が表面化した平成19年7月頃より業況DIは低下が続き、リーマンショック発生から約1年後にあたる平成21年7月～9月期の業況DIは▲74と、最も悪化した。以後、回復の軌跡をたどり、平成23年3月の東日本大震災発生直後には再び悪化がみられるが、リーマンショック発生後ほどの悪化とはなっていない。

なお、平成20年以降の業況DIの最高値は、平成30年4月～6月期の▲17となっている。

## 品川区内中小企業の業況DI

	前々期 (H30.10~12)	前期 (H31.1~3)	今期 (H31.4~R1.6)	今後3ヶ月間 の見通し
製造業	▲11	▲20	▲24	▲34
卸売業	▲17	▲44	▲28	▲42
小売業	▲31	▲38	▲33	▲22
サービス業	▲19	▲20	▲8	▲8
建設業	▲29	▲24	▲10	▲28
全体	▲21	▲29	▲20	▲27

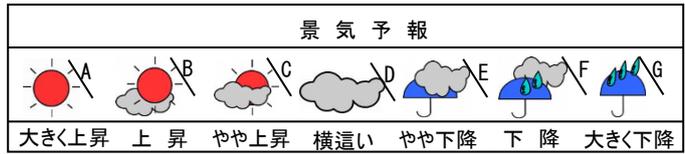
※小数点第1位を四捨五入した数値

## 《最近の景況動向》

今期の品川区内中小企業全体の業況は、かなり改善した。来期（今後3ヶ月間の見通し）は低調感がかなり強まる見通しとなっている。業種別にみると、卸売業、サービス業、建設業はかなり改善しており、小売業もやや改善となった。一方、製造業は低調感がやや強まった。来期について、小売業はかなり改善し、サービス業は今期並となる見込み。一方、製造業、卸売業、建設業はそれぞれかなり低調感が強まる見通しとなっている。

経済産業省が取りまとめている鉱工業指数においては、6月（速報）は生産、出荷はともに低下し、在庫、在庫率は上昇した。製造工業生産予測調査では、6月は前月比1.3%の低下、7月は0.3%の上昇を予測している。なお、総務省統計局が取りまとめている6月の消費者物価指数（2015年=100）は101.6（中分類総合指数）となっており、前月と同水準であった。

# 品川区の今期の特徴点



## 全体



業況はかなり改善した。売上額、収益はともに減少幅がやや縮小した。販売価格は前期並となり、仕入価格は上昇傾向がやや弱まった。資金繰りは厳しさがやや増した。

## 製造業



業況は低調感がやや強まった。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減少幅がかなり拡大した。販売価格は下降傾向がやや強まり、原材料価格は上昇傾向がやや弱まった。在庫は過剰感がかなり強まった。資金繰りは厳しさがやや増した。

## 卸売業



業況はかなり改善した。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は減少幅がかなり縮小した。販売価格は下降傾向がやや強まり、仕入価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰感がやや強まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

## 小売業



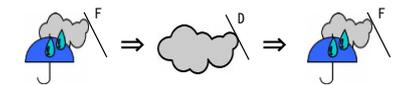
業況はやや改善した。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減少幅がかなり縮小した。販売価格は下降傾向がやや弱まり、仕入価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰感がやや改善した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

## サービス業



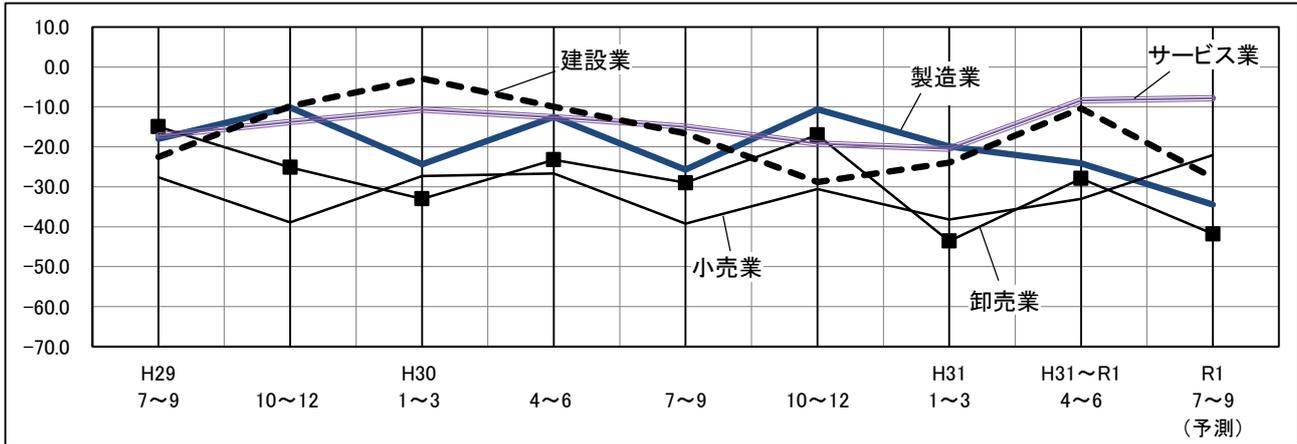
業況はかなり改善した。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小した。料金価格はほぼ前期並となり、材料価格は上昇傾向がやや弱まった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

## 建設業

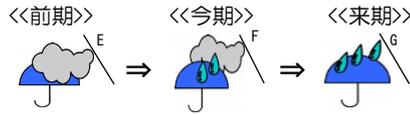


業況はかなり改善した。売上額は前期並となり、施工高、収益はともに減少幅がやや縮小した。請負価格は下降傾向がやや弱まり、材料価格は上昇傾向がやや強まった。在庫はほぼ前期並となった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

### 各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製造業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況(△20→△24)は低調感がやや強まり、売上額(△22→△21)は減少幅がやや縮小し、収益(△22→△34)は減少幅がかなり拡大した。  
 なお、全都と比較した当区の業況は13ポイント上回っている。

## 価格・在庫動向

販売価格(△10→△11)は下降傾向がやや強まり、原材料価格(49→44)は上昇傾向がやや弱まった。在庫(8→14)は過剰感がかなり強まった。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り(△14→△18)は厳しさがやや増し、借入難易度(17→8)は容易さがかなり縮小した。今期借入れをした企業は25%で前期の32%から7ポイント減少した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

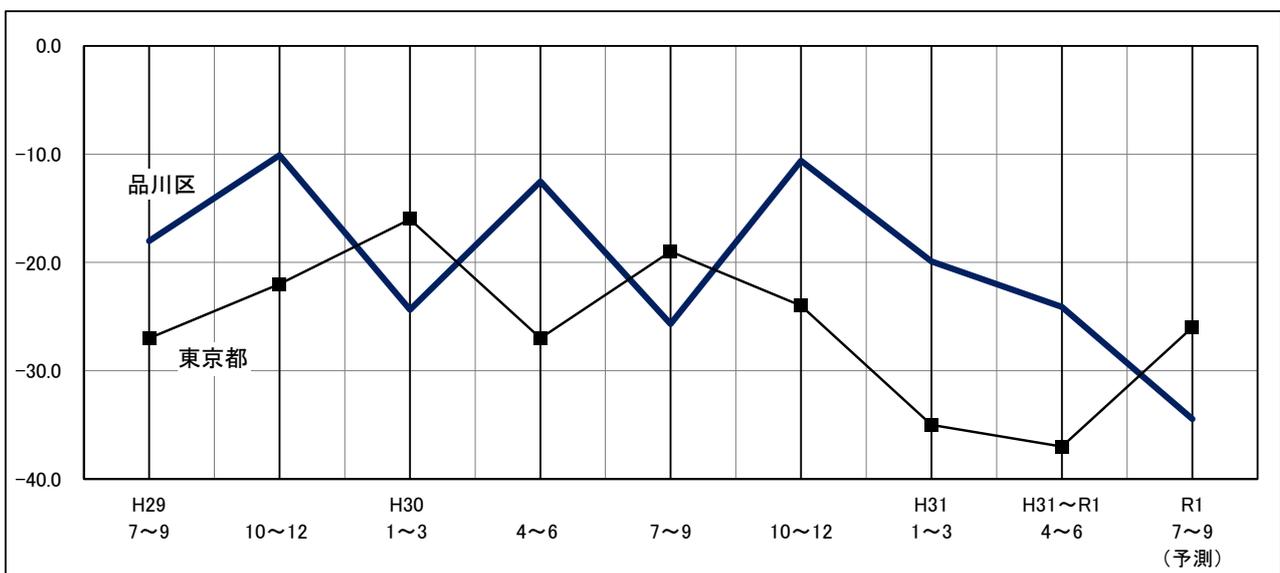
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が55%、2位は「人手不足」が29%、3位は「原材料高」が24%となった。前期3位だった「工場・機械の狭小・老朽化」は今期4位と順位を下げ、前期4位だった「原材料高」が今期3位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「販路を広げる」が60%、2位は「経費を節減する」が44%、3位は「人材を確保する」が32%となった。前期と比べ、上位5項目に変動はなかった。

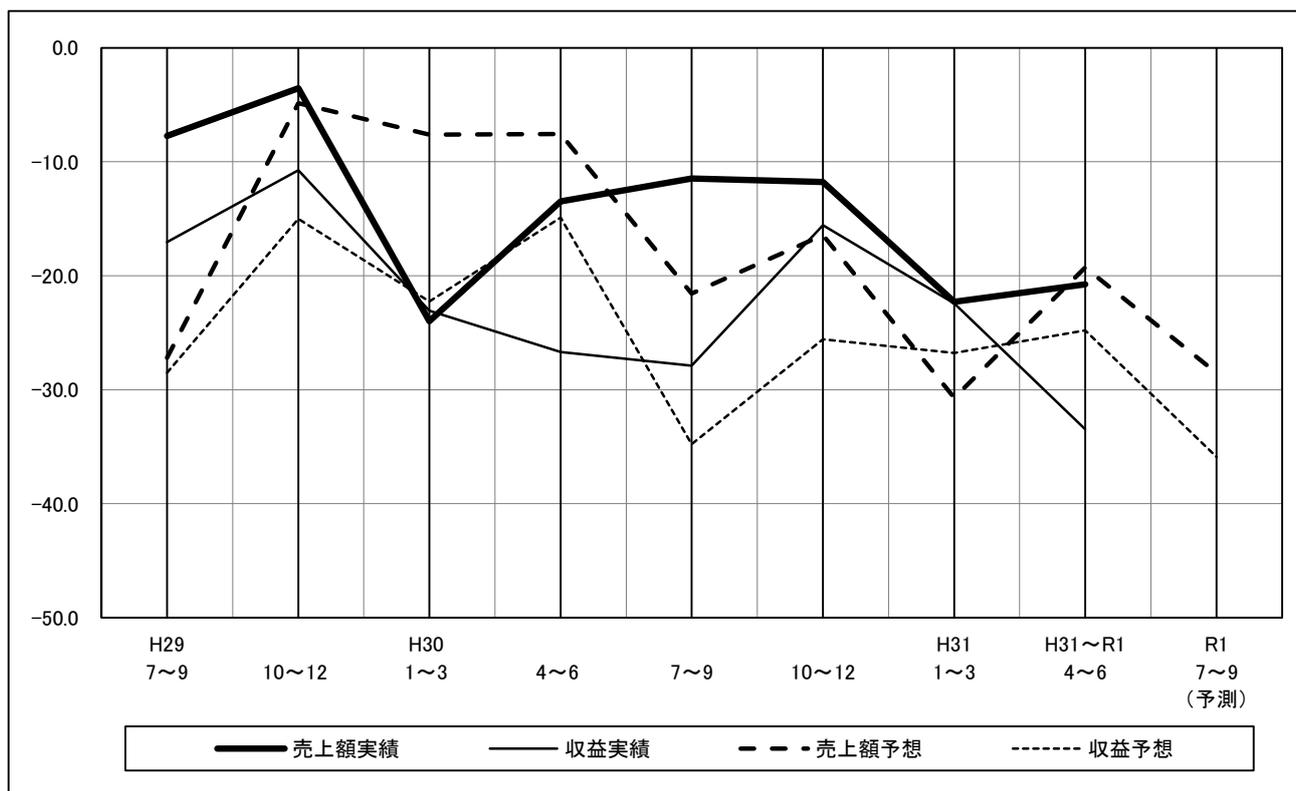
## 来期の見通し

業況(△24→△34)は低調感がかなり強まる見込み。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は減少幅がやや拡大すると予想されている。

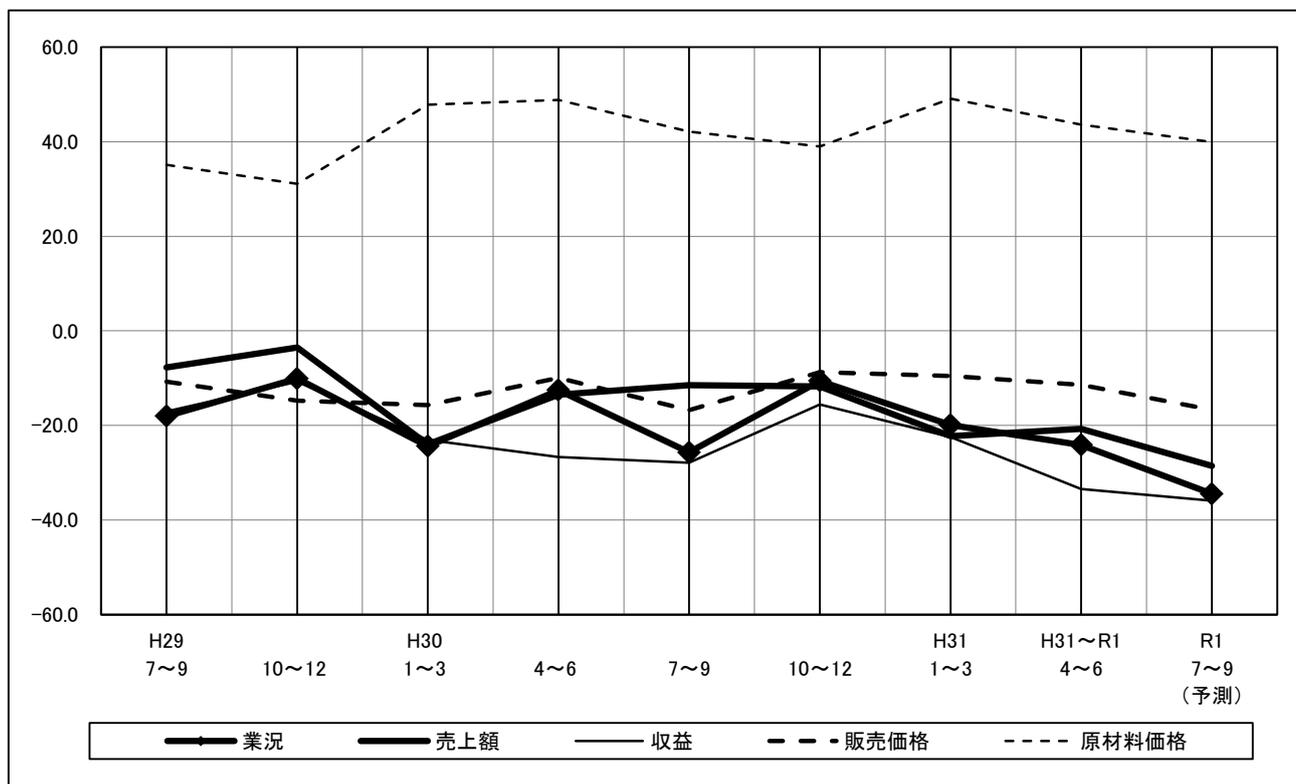
## 〈製造業〉品川区と東京都の業況の動き(実績)と来期の予測



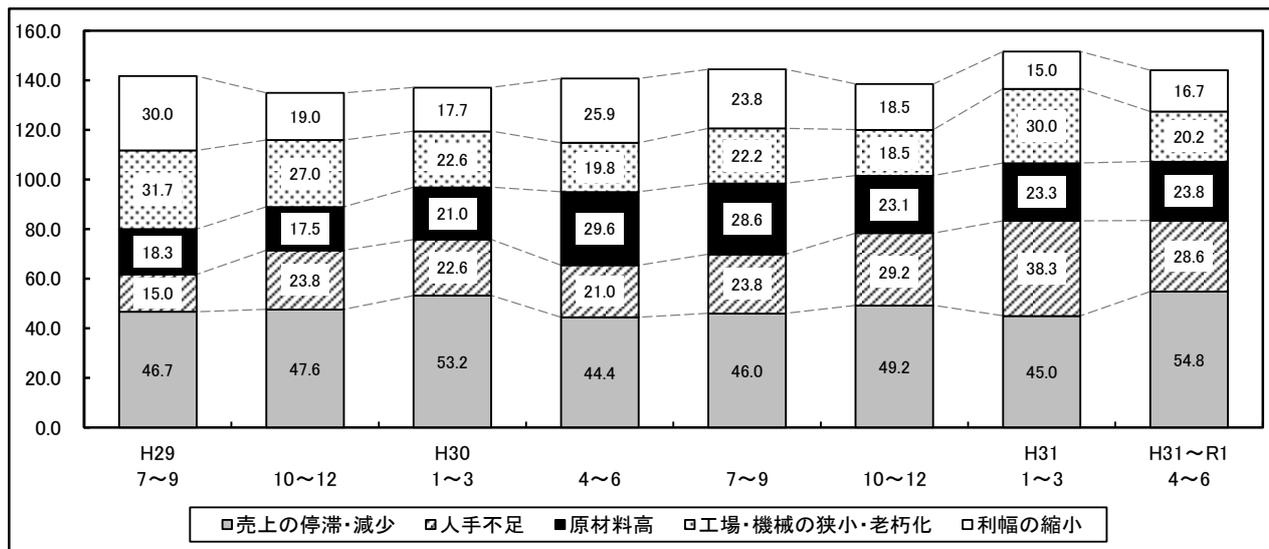
## 〈製造業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈製造業〉 業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

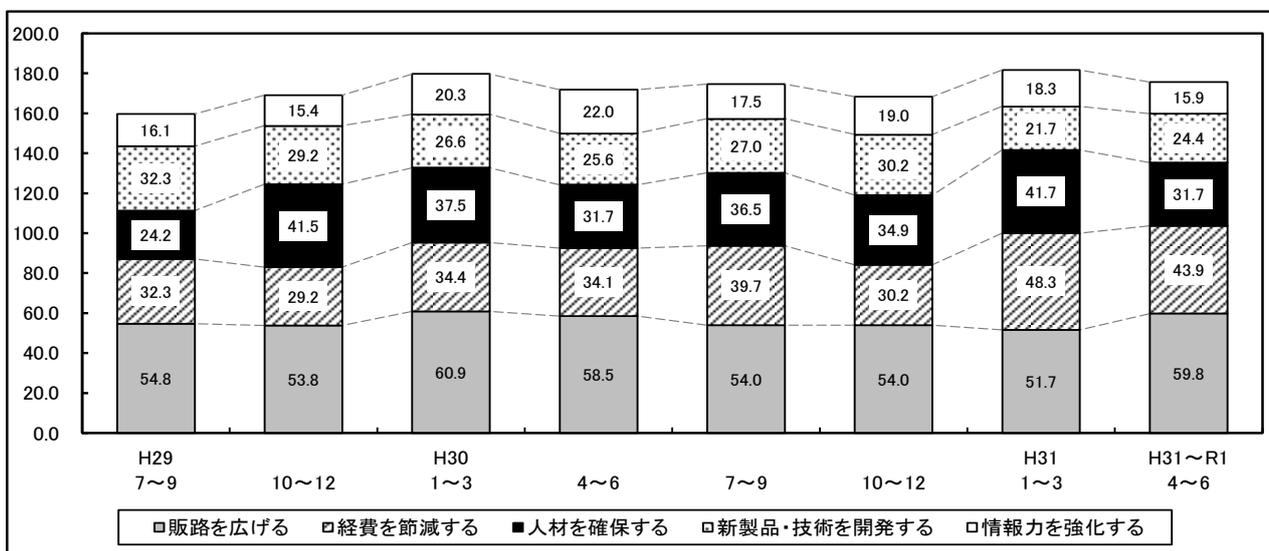


## 〈製造業〉 経営上の問題点（％）



	H30. 7~9月期		H30. 10~12月期		H31. 1~3月期		H31. 4~R1. 6月期	
第1位	売上の停滞・減少	46.0 %	売上の停滞・減少	49.2 %	売上の停滞・減少	45.0 %	売上の停滞・減少	54.8 %
第2位	原材料高	28.6 %	人手不足	29.2 %	人手不足	38.3 %	人手不足	28.6 %
第3位	人手不足	23.8 %	原材料高	23.1 %	工場・機械の狭小・老朽化	30 %	原材料高	23.8 %
	利幅の縮小	23.8 %						
第4位	工場・機械の狭小・老朽化	22.2 %	利幅の縮小	18.5 %	原材料高	23.3 %	工場・機械の狭小・老朽化	20.2 %
			工場・機械の狭小・老朽化	18.5 %				
第5位	同業者間の競争の激化	20.6 %	同業者間の競争の激化	13.8 %	利幅の縮小	15.0 %	利幅の縮小	16.7 %

## 〈製造業〉 重点経営施策（％）



	H30. 7~9月期		H30. 10~12月期		H31. 1~3月期		H31. 4~R1. 6月期	
第1位	販路を広げる	54.0 %	販路を広げる	54.0 %	販路を広げる	51.7 %	販路を広げる	59.8 %
第2位	経費を節減する	39.7 %	人材を確保する	34.9 %	経費を節減する	48.3 %	経費を節減する	43.9 %
第3位	人材を確保する	36.5 %	経費を節減する	30.2 %	人材を確保する	41.7 %	人材を確保する	31.7 %
			新製品・技術を開発する	30.2 %				
第4位	新製品・技術を開発する	27.0 %	情報力を強化する	19.0 %	新製品・技術を開発する	21.7 %	新製品・技術を開発する	24.4 %
			教育訓練を強化する	19.0 %				
第5位	機械化を推進する	19.0 %	工場・機械を増設・移転する	15.9 %	情報力を強化する	18.3 %	情報力を強化する	15.9 %

(1) 電気機械器具

業況(△23→△25)は低調感がやや強まった。売上額(△26→△23)は減少幅がやや縮小し、収益(△25→△19)は減少幅がかなり縮小した。販売価格(3→12)は上昇傾向がかなり強まり、原材料価格(47→44)は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り(△6→△11)は厳しさがやや増した。来期の業況はやや改善すると予想されている。

(2) 一般機械器具・金型

業況(2→8)は好調感がかなり強まった。売上額(△17→29)は増加に転じ、収益(△5→△7)は減少幅がやや拡大した。販売価格(△4→△10)は下降傾向がかなり強まり、原材料価格(33→30)は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り(△6→△18)は厳しさがかなり増した。来期の業況は悪化に転じると予想されている。

(3) 出版・印刷・同関連産業

業況(△25→△18)はかなり改善した。売上額(△14→△27)は減少幅がかなり拡大し、収益(△25→△30)は減少幅がやや拡大した。販売価格(△6→△9)は下降傾向がやや強まり、原材料価格(46→42)は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り(0→△6)は厳しい状況に転じた。来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

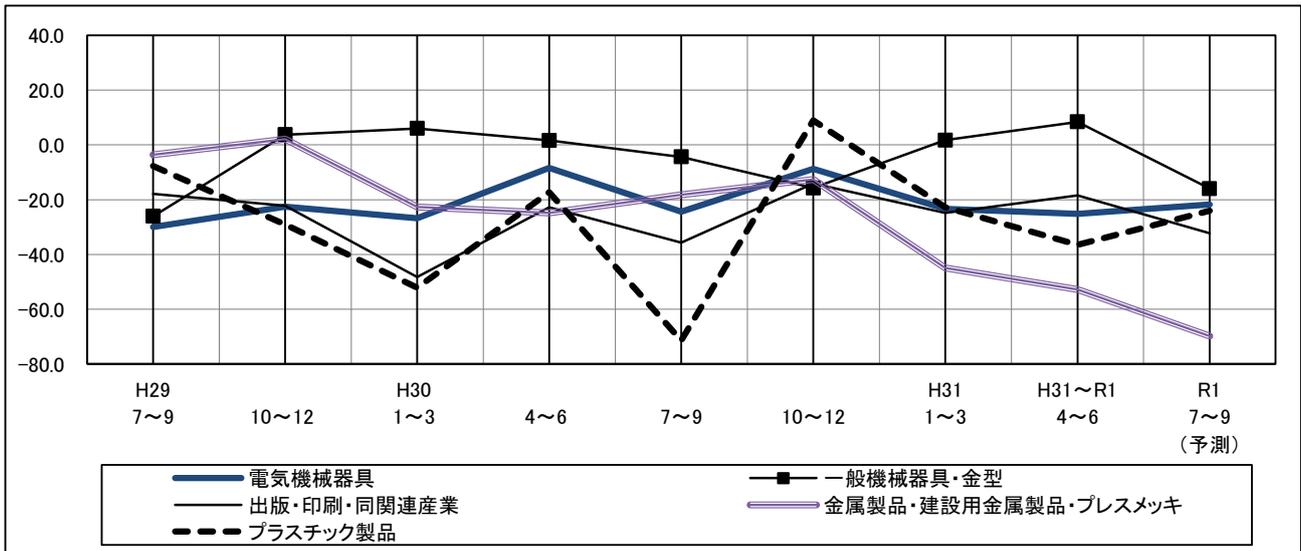
(4) 金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ

業況(△45→△53)は低調感がかなり強まった。売上額(△35→△54)は減少幅がかなり拡大し、収益(△32→△68)は減少幅が極端に拡大した。販売価格(△26→△36)は下降傾向がかなり強まり、原材料価格(59→48)は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△44→△36)は厳しさがかなり和らいだ。来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

(5) プラスチック製品

業況(△23→△36)は低調感がかなり強まった。売上額(△24→△38)、収益(△35→△44)はともに減少幅がかなり拡大した。販売価格(△21→△12)は下降傾向がかなり弱まり、原材料価格(67→65)は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り(△21→△4)は厳しさがかなり和らいだ。来期の業況はかなり改善すると予想されている。

〈製造業〉業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



# 製造業 業種別コメント

## ＜電気機械器具＞

1. 米中貿易戦争の影響が出て来ている。注文数量が減少している。
2. 前期業況が悪かったため、相対的に今期の業況が良くなっただけである。
3. 売上の低迷、仕入価格の上昇、人手不足が現在の状況を招いている。

## ＜一般機械器具・金型＞

1. 同業者廃業により受注増加傾向にある。
2. 受注を増加する為の採用ができずに人手不足である。また、人材が高齢化してきている。
3. 米国の各国々に対する政治問題が心配。
4. 機械が不足している為、外注に頼らざるをえない。そのため利益が減っている。
5. 中国における液晶・有機 EL の設備投資次第で、景況は大きく変動する。米中貿易摩擦を注視している。
6. 当社は他の工場に比べ、かなり恵まれた環境だと思っている。今、お付き合いしているお客を大切にしていこうと思っている。
7. 半年先の売上見通しが不透明になりつつある。
8. 新製品と技術の開発が重要。
9. 売上は増加しているものの、原材料高により、収益は減少している。

## ＜出版・印刷・同関連産業＞

1. 需要が増え、増収・増益が続いている。
2. 今後は AI の普及、自動化、ペーパーレス化が進み、絶対的な仕事量が減ると考えられる。
3. 応募者数が少なく、採用ができずに人手不足となっている。材料費の値上、売上額の停滞も深刻。
4. 廃業する企業が増えているため、自分たちに仕事が回ってきており、増収となった。

5. ロットの大きい仕事が減少し、効率が悪い。製紙会社の生産調整で、用紙が不足し、受注量が減った。
6. 廃業する企業から当社へ、ベテランの経験者が転職してくるので、期待している。
7. 補助金を受けることで設備を充実し、受注の拡大を目指す。
8. 生産性向上により収益体質が変わってきた。

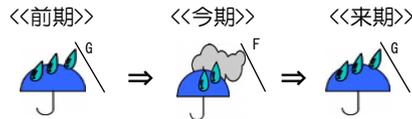
## ＜金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ＞

1. 従業員の高齢化により、若手の育成を考えているが、採用まで至らない。
2. 発注者の生産拠点が海外に移ってしまうため、受注が減少する。
3. 米中の貿易摩擦問題。今年度 10 月からの消費税増税にともない、急激に仕事が減ってきている。
4. 受注が激減している中で、賃金の支払いが苦しくなっている。
5. 受注先の仕事減・廃業による影響で売上に多大に響いている。

## ＜プラスチック製品＞

1. 大企業の進出により売上は減少傾向である。
2. 受注が増えており、人手不足である。
3. 受注減のため、売上が落ちている。営業強化にて販路を広げる。内製の生産管理が不十分。現場の人の高齢化。若返りをはかるため、新人を入れたい。
4. 人手不足により、受注に対応できない。

# 卸 売 業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況(△44→△28)はかなり改善した。売上額(△30→△33)は減少幅がやや拡大し、収益(△42→△28)は減少幅がかなり縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は6ポイント上回っている。

## 価格・在庫動向

販売価格(△1→△3)は下降傾向がやや強まり、仕入価格(43→32)は上昇傾向がかなり弱まった。在庫(11→16)は過剰感がやや強まった。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り(△7→△15)は厳しさがかなり増し、借入難易度(4→△2)は厳しい状況に転じた。今期借入れをした企業は35%で前期の28%から7ポイント増加した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

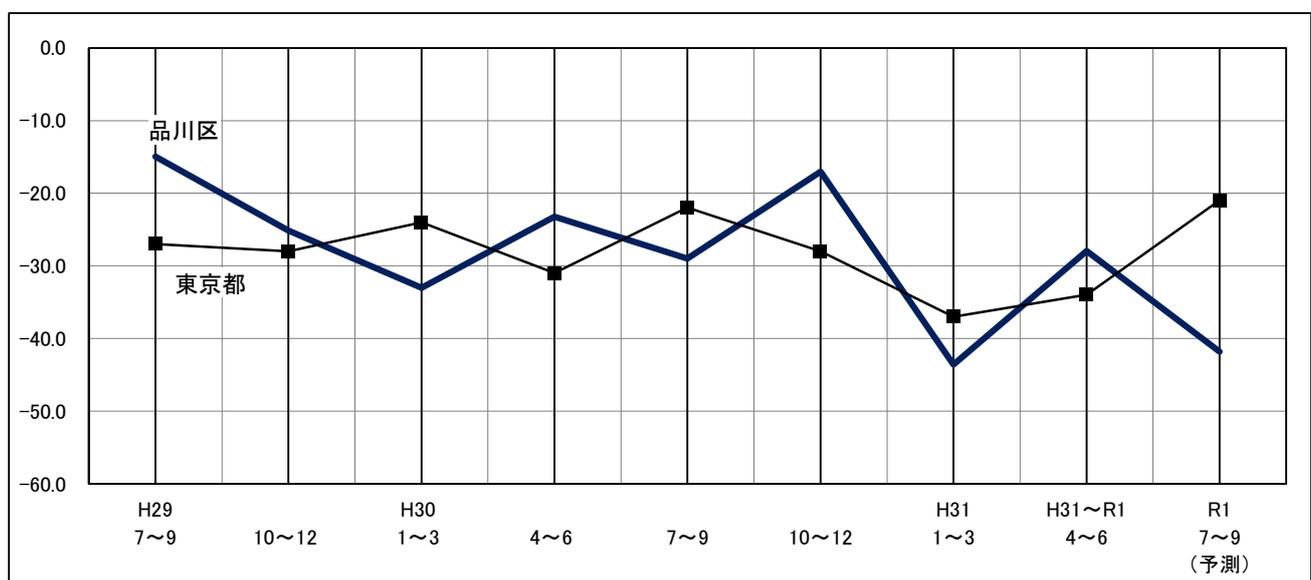
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が55%、2位は「利幅の縮小」が31%、3位は「同業者間の競争の激化」が27%となった。前期と比べ、上位3項目に変動はなかった。

重点経営施策は、1位は「販路を広げる」が59%、2位は「経費を節減する」が41%、3位は「人材を確保する」が30%となった。前期3位だった「情報力を強化する」は今期4位と順位を下げ、前期4位だった「人材を確保する」が今期3位と順位を上げた。

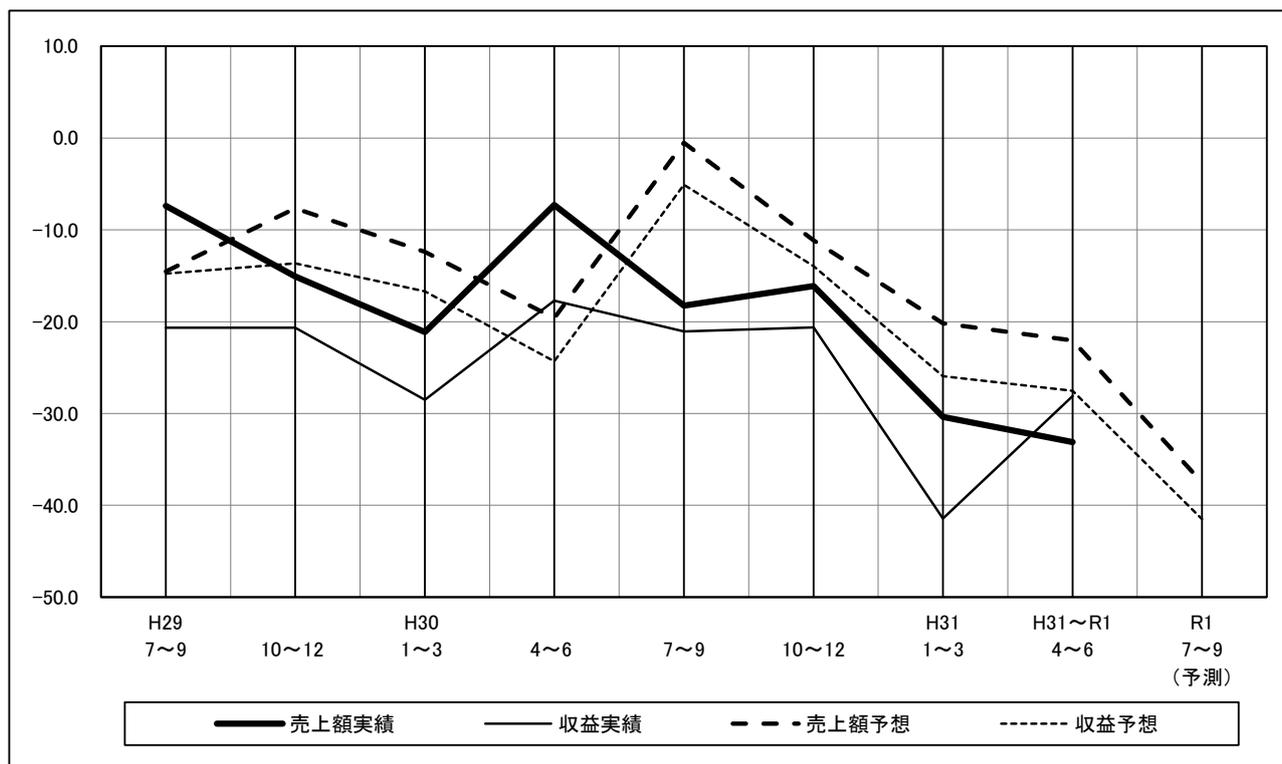
## 来期の見通し

業況(△28→△42)は低調感がかなり強まる見込み。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

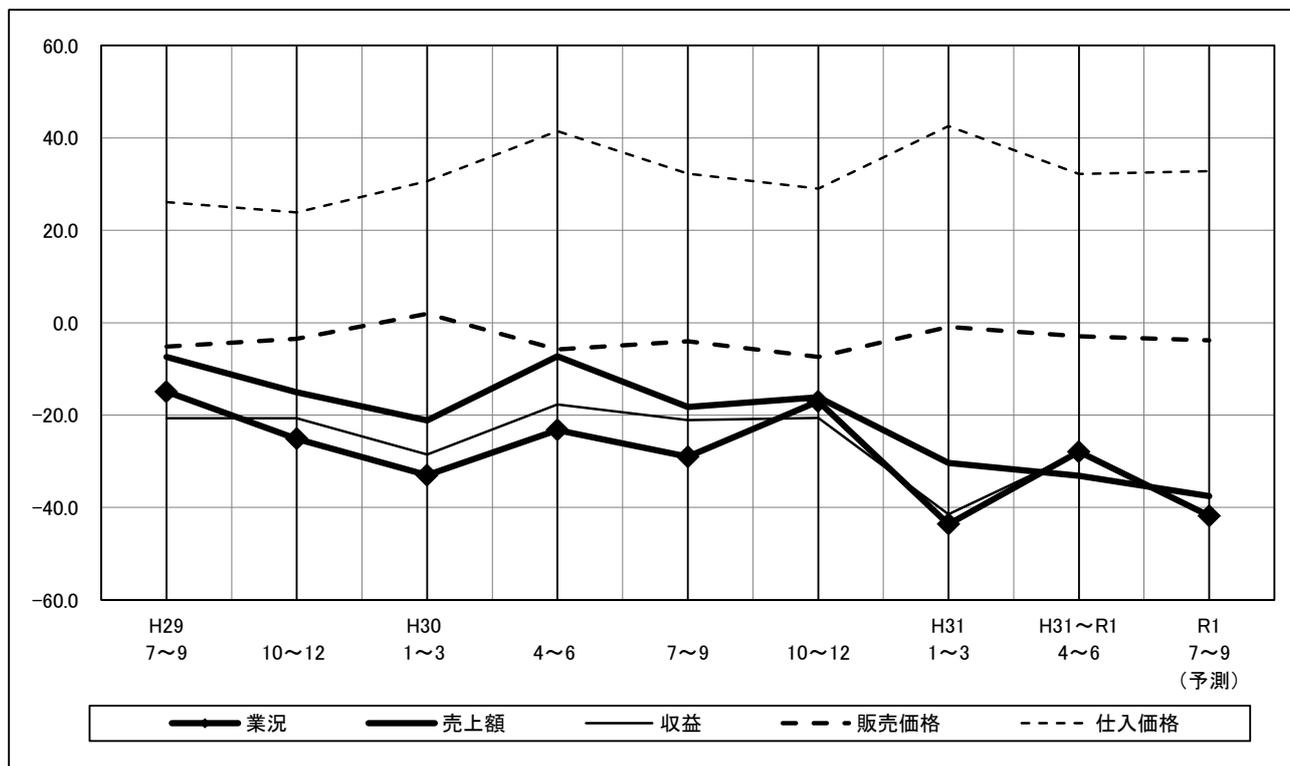
## 〈卸売業〉 品川区と東京都の業況の動き(実績)と来期の予測



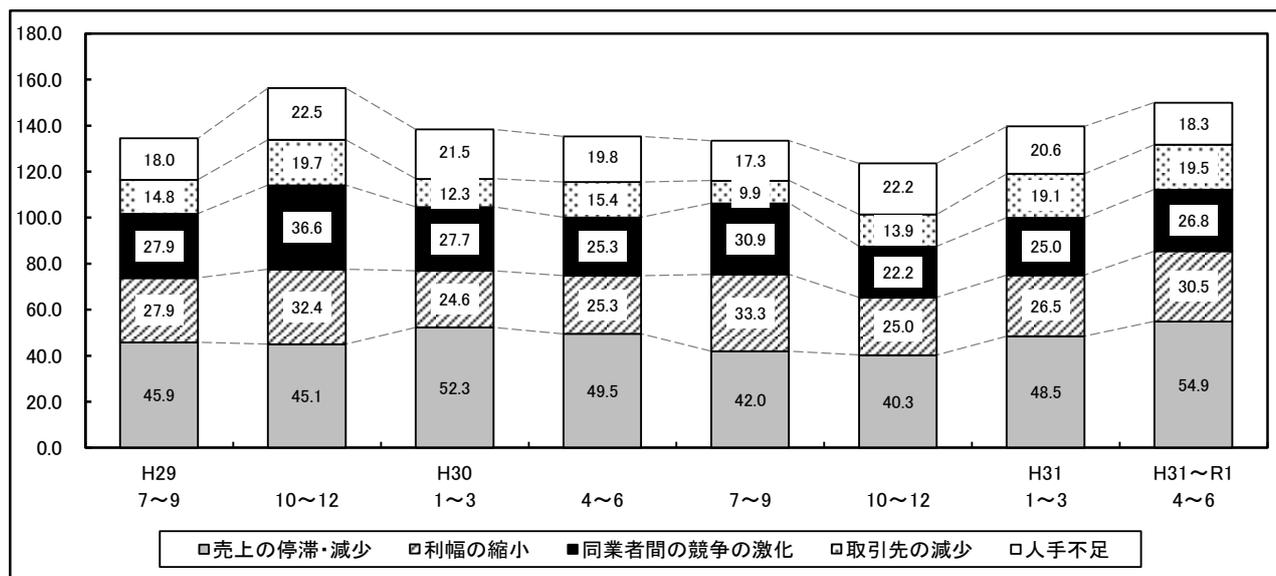
## 〈卸売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈卸売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

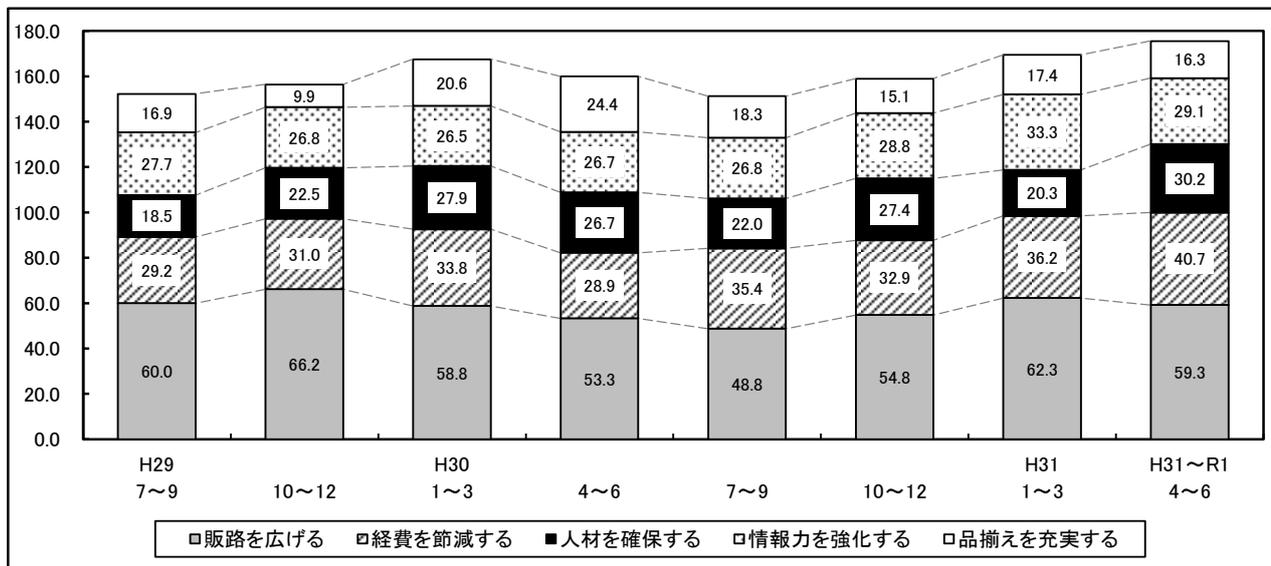


## 〈卸売業〉 経営上の問題点 (%)



	H30. 7~9月期	H30. 10~12月期	H31. 1~3月期	H31. 4~R1. 6月期
第1位	売上停滞・減少 42.0 %	売上停滞・減少 40.3 %	売上停滞・減少 48.5 %	売上停滞・減少 54.9 %
第2位	利幅の縮小 33.3 %	利幅の縮小 25.0 %	利幅の縮小 26.5 %	利幅の縮小 30.5 %
第3位	同業者間の競争の激化 30.9 %	人手不足 22.2 % 同業者間の競争の激化 22.2 %	同業者間の競争の激化 25.0 %	同業者間の競争の激化 26.8 %
第4位	為替レートの変動 19.8 %	為替レートの変動 16.7 %	人手不足 20.6 %	取引先の減少 19.5 %
第5位	人手不足 17.3 %	仕入先からの値上げ要請 15.3 %	仕入先からの値上げ要請 19.1 % 取引先の減少 19.1 %	人手不足 18.3 % 為替レートの変動 18.3 %

## 〈卸売業〉 重点経営施策 (%)

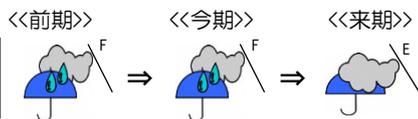


	H30. 7~9月期	H30. 10~12月期	H31. 1~3月期	H31. 4~R1. 6月期
第1位	販路を広げる 48.8 %	販路を広げる 54.8 %	販路を広げる 62.3 %	販路を広げる 59.3 %
第2位	経費を節減する 35.4 %	経費を節減する 32.9 %	経費を節減する 36.2 %	経費を節減する 40.7 %
第3位	情報力を強化する 26.8 %	情報力を強化する 28.8 %	情報力を強化する 33.3 %	人材を確保する 30.2 %
第4位	人材を確保する 22.0 %	人材を確保する 27.4 %	人材を確保する 20.3 %	情報力を強化する 29.1 %
第5位	品揃えを充実する 18.3 %	品揃えを充実する 15.1 %	品揃えを充実する 17.4 %	品揃えを充実する 16.3 %

## 卸売業 業種別コメント

1. 売上はやや増加であるものの、競合との競争激化により利幅が縮小している。
2. 米中貿易問題によって取引先の業績低迷、その結果、当社の売上も減少傾向となっている。
3. 手頃な案件が少ない。
4. 新規分野への取組が急務と考える。
5. 売上高は前年確保の目処はついてはいるが、収益面で厳しい状況が継続している。
6. 塗装関係の内製化が進んでおり、中小・零細の卸売市場が縮小傾向にある。
7. オリンピック需要が増え、増収・増益が続いている。
8. 客先からの値下げ要請、仕入先からの値上げ要請の板挟みで、売上及び利益の確保が非常に難しくなっている。
9. 昨年同様の売上が見込め、少しずつ販路も拡大の目処が立ってきた。
10. 米中貿易摩擦の影響による対中輸出が減少している。
11. 主要な取引先から顕著に受注があり安定しているが、全体的な取引先の状況として動きが重く、先行きの不透明感と不安を感じる。
12. 主要取引先からの受注が安定していて売上は確保できているが、仕入価格上昇分を競合との関係上、売上価格に転嫁できず、利益面は苦しくなっている。
13. 大手企業の合併により当社との取引窓口がなくなる。
14. 人口減少により減収・減益の為、事業領域を広げる。
15. 並行輸入業者が参入してきている。
16. 売上は増えているが、利益が確保できない商材での売上がある。
17. 仕入先が値下げをしてくれたおかげで、その分販売価格を下げる事が可能になったため、売上高がかなり増加。
18. 先行きの不安は、近々は消費税増税による需要の減少、長期的には人口減少と合体して建築需要そのものが減少する可能性が大きいと思われる。
19. 小売業の規模縮小傾向が当業界の売上停滞、減少を招いている。
20. 近年、売上は増加しているが、個人単位で見ると大幅に売上を落としている人員がいる。
21. ライバル企業に競争で勝っても、負けた企業が特価で大量に商品を出してくる。泥沼の競争が繰り返されている。
22. 産地業者の高齢化にともない、商品の入手が難しい。
23. 大手企業の工場の地方移転、縮小、撤退、取引先企業経営者の高齢化に伴う廃業により厳しい状況が続いている。
24. 店舗売上減少しているが、配送業務が増加している。
25. 取引先の減少による売上減がいつまでも続いている。
26. 海外製品の増加により、売上は減少している。
27. 個人経営にとって消費税10%導入は死活問題となる。
28. 事業内容の転換が急務である。
29. 台湾マーケットの後退で後半は厳しい。
30. 需要減少が続く、減収・減益となっている。
31. 需要は増加傾向だが、人手不足のため、仕事を断っている状態。
32. 主要取引先から安定した受注あり、かつ今年後半より需要増が期待できる。
33. 競争力のある商品ラインアップがなく、販売先の減少が続いている。そのため、売上金額が減少している。
34. 客先のタイミングにより売上増、客先次第のため楽観視できない。
35. 地場ゼネコン・工務店の弱体化による売上減少。社員の能力不足により、販売先拡大が進まない。
36. マーケットにおける需要と供給のバランスが崩れ始めている。
37. 資金繰りが厳しい。

# 小 売 業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況(△38→△33)はやや改善した。売上額(△25→△22)は減少幅がやや縮小し、収益(△38→△33)は減少幅がかなり縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は14ポイント上回っている。

## 価格・在庫動向

販売価格(△5→△2)は下降傾向がやや弱まり、仕入価格(46→41)は上昇傾向がかなり弱まった。在庫(14→9)は過剰感がやや改善した。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り(△22→△28)は厳しさがかなり増した。借入難易度(△3→△13)はかなり悪化した。今期借入れをした企業は30%で前期の25%から5ポイント増加した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

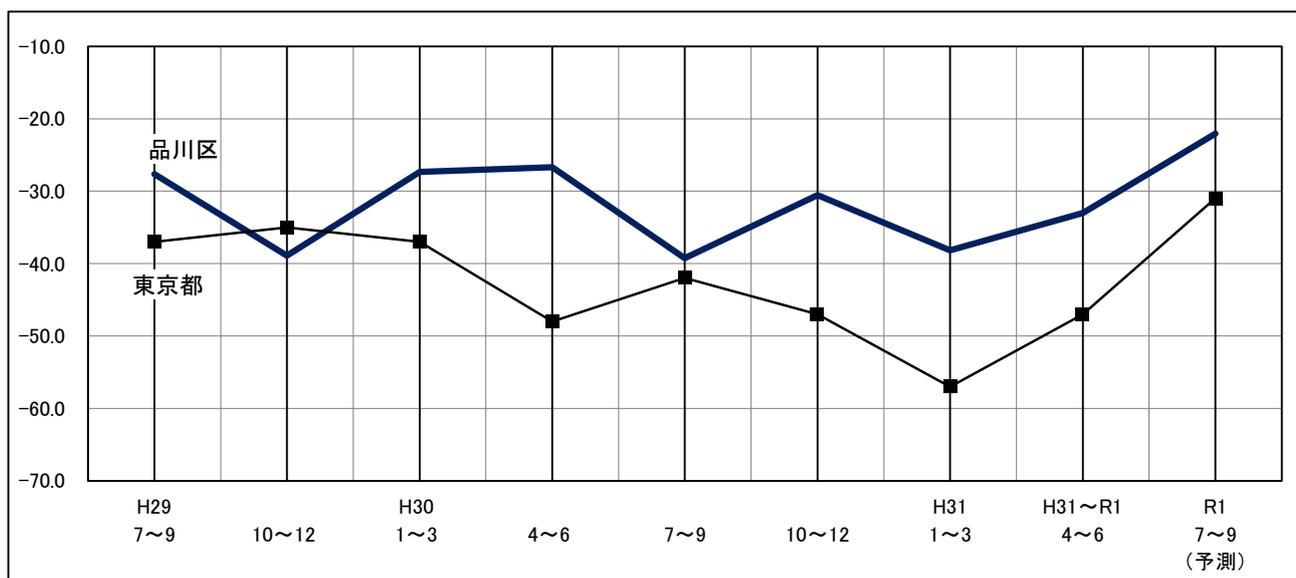
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が53%、2位は「人手不足」が47%、3位は「人件費の増加」が32%となった。前期と比べ、上位3項目に変動はなかった。

重点経営施策は、1位は「経費を節減する」が49%、2位は「人材を確保する」が42%、3位は「宣伝・広報を強化する」が27%となった。前期、「人材を確保する」と同率2位だった「品揃えを改善する」は、今期5位となり順位を下げた。

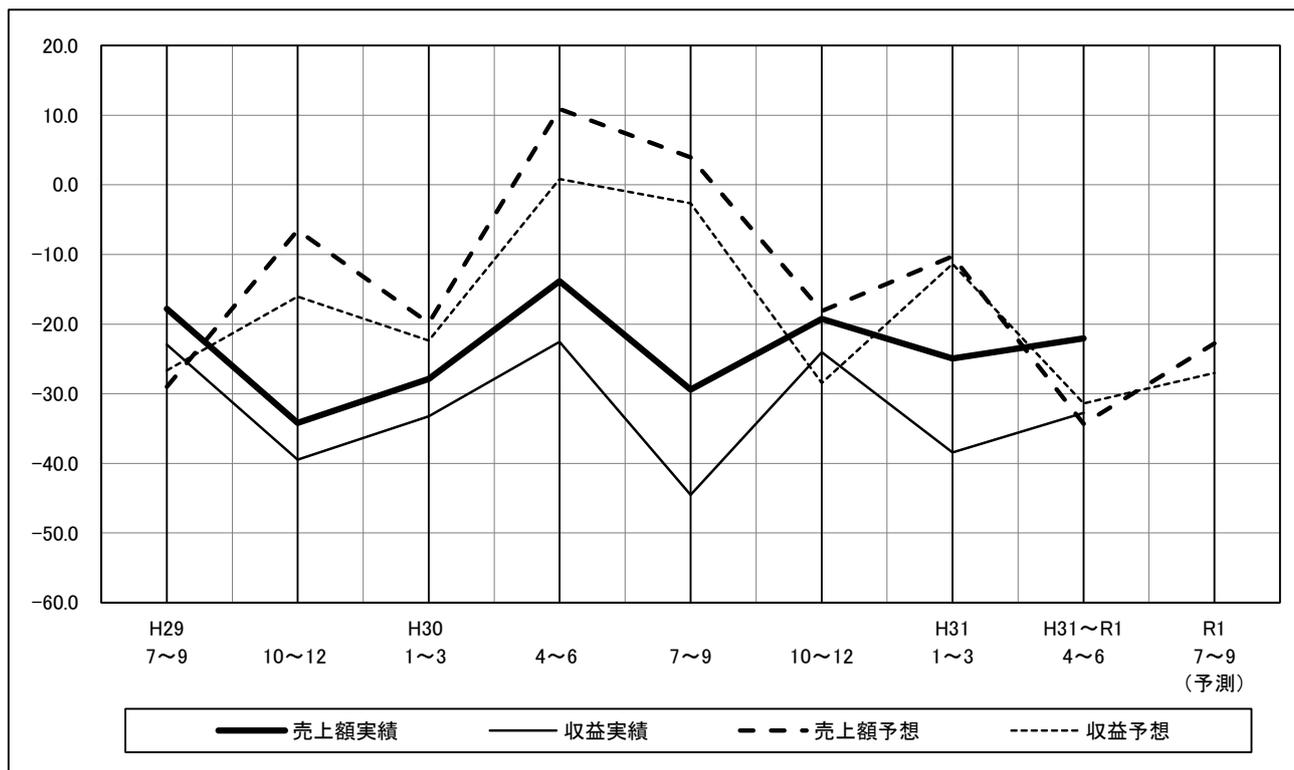
## 来期の見通し

業況(△33→△22)はかなり改善する見込み。売上額は今期並となり、収益は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

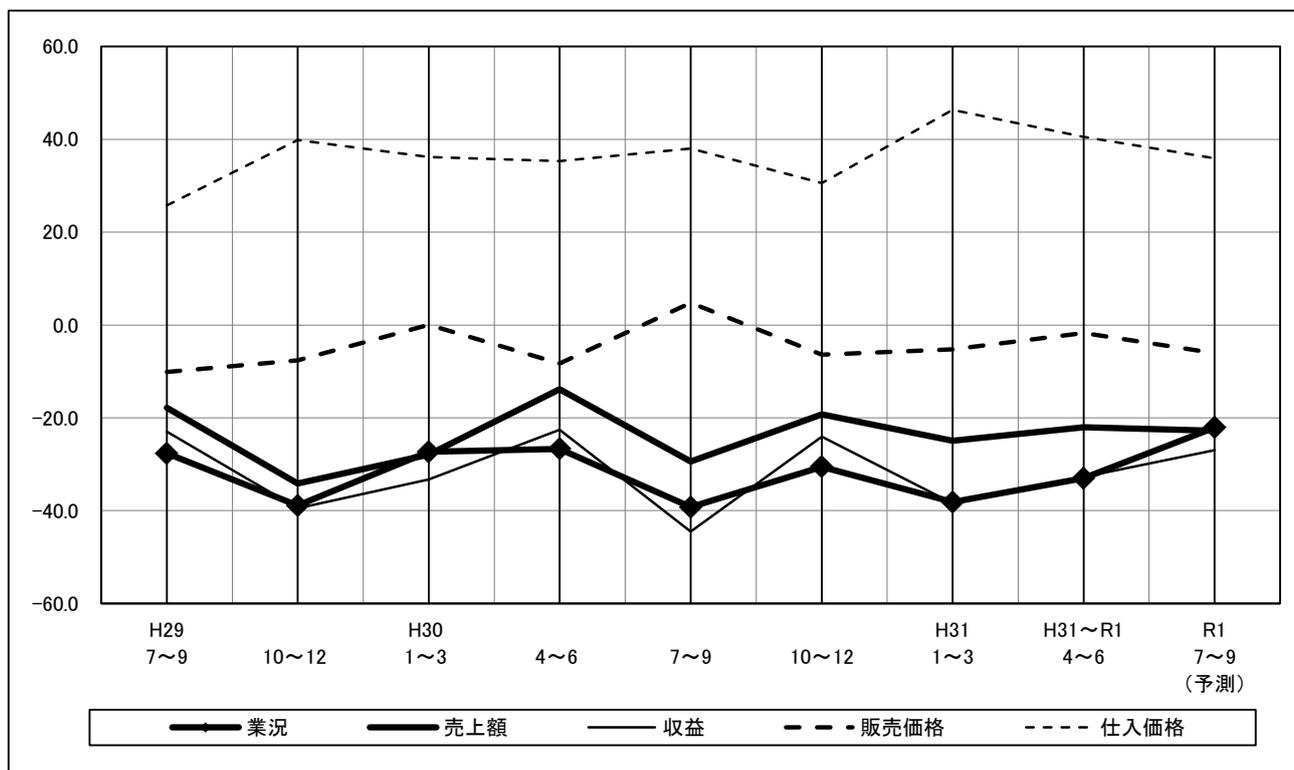
## 〈小売業〉 品川区と東京都の業況の動き(実績)と来期の予測



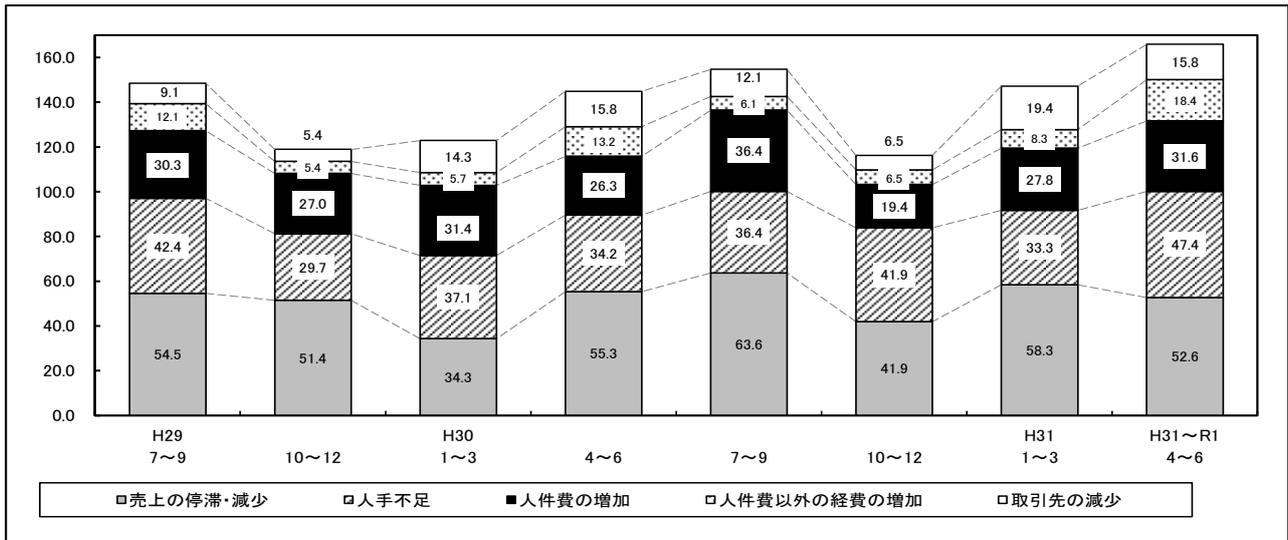
## 〈小売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈小売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

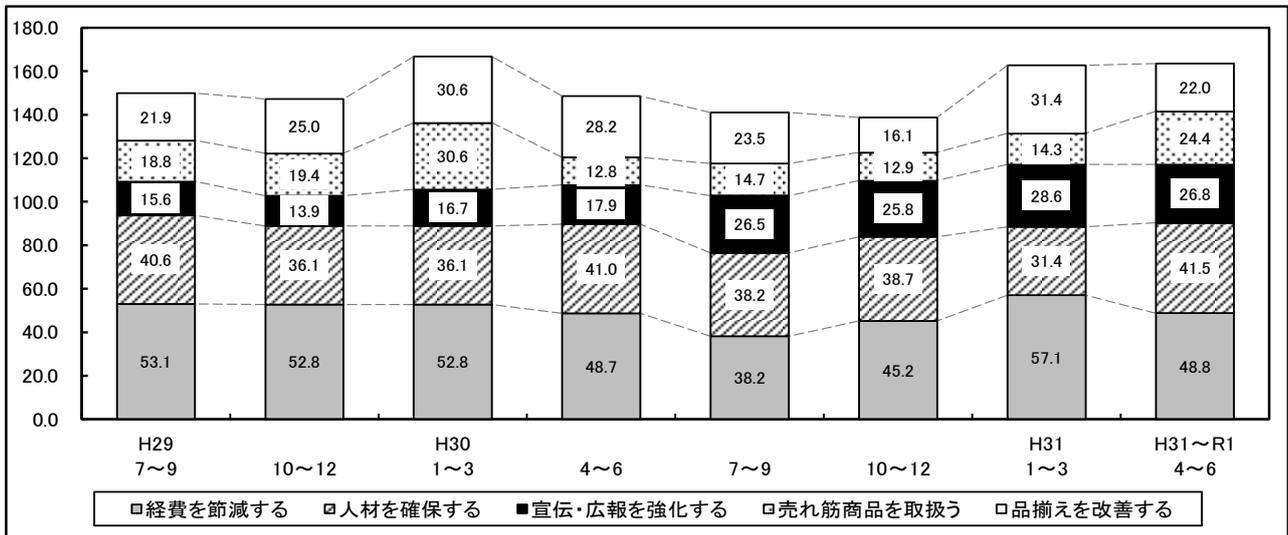


## 〈小売業〉 経営上の問題点 (%)



	H30. 7~9月期		H30. 10~12月期		H31. 1~3月期		H31. 4~R1. 6月期	
第1位	売上の停滞・減少	63.6 %	売上の停滞・減少	41.9 %	売上の停滞・減少	58.3 %	売上の停滞・減少	52.6 %
第2位	人手不足	36.4 %	商店街の集客力の低下	41.9 %	人手不足	33.3 %	人手不足	47.4 %
	人件費の増加	36.4 %	天候の不順	25.8 %	人件費の増加	27.8 %	人件費の増加	31.6 %
第3位	天候の不順	30.3 %	同業者間の競争の激化	19.4 %	人件費の増加	27.8 %	人件費の増加	31.6 %
第4位	利幅の縮小	15.2 %	利幅の縮小	16.1 %	取引先の減少	19.4 %	人件費以外の経費の増加	18.4 %
			店舗の狭小・老朽化	16.1 %	商店街の集客力の低下	19.4 %	取引先の減少	15.8 %
第5位	仕入先からの値上げ要請	12.1 %	仕入先からの値上げ要請	9.7 %	店舗の狭小・老朽化	16.7 %		
	取引先の減少	12.1 %						
	商店街の集客力の低下	12.1 %						

## 〈小売業〉 重点経営施策 (%)



	H30. 7~9月期		H30. 10~12月期		H31. 1~3月期		H31. 4~R1. 6月期	
第1位	経費を節減する	38.2 %	経費を節減する	45.2 %	経費を節減する	57.1 %	経費を節減する	48.8 %
第2位	人材を確保する	38.2 %	人材を確保する	38.7 %	品揃えを改善する	31.4 %	人材を確保する	41.5 %
	宣伝・広報を強化する	26.5 %	天候の不順	25.8 %	人材を確保する	31.4 %	人材を確保する	31.6 %
第3位	仕入先を開拓・選別する	26.5 %	同業者間の競争の激化	19.4 %	宣伝・広報を強化する	28.6 %	宣伝・広報を強化する	26.8 %
第4位	品揃えを改善する	23.5 %	利幅の縮小	16.1 %	仕入先を開拓・選別する	22.9 %	宣伝・広報を強化する	26.8 %
第5位	売れ筋商品を取扱う	14.7 %	品揃えを改善する	16.1 %	店舗の狭小・老朽化	16.7 %	売れ筋商品を取扱う	24.4 %
	教育訓練を強化する	14.7 %					教育訓練を強化する	12.9 %
	不動産の有効活用を図る	14.7 %					教育訓練を強化する	12.9 %
店舗・設備を改装する	11.8 %						店舗・設備を改装する	20.0 %
							品揃えを改善する	22.0 %

(1) 飲食料品

業況(△41→△6)は極端に改善した。売上額(△37→△16)は減少幅が極端に縮小し、収益(△38→△21)は減少幅がかなり縮小した。販売価格(△9→21)は上昇に転じ、仕入価格(58→60)は上昇傾向がやや強まった。資金繰り(△20→△10)は厳しさがかなり和らいだ。

来期の業況は低調感が極端に強まると予想されている。

(2) 飲食店

業況(△27→△17)はかなり改善した。売上額(4→△3)は増加から減少に転じ、収益(△26→△15)は減少幅がかなり縮小した。販売価格(△3→8)は上昇に転じ、仕入価格(63→62)はほぼ前期並となった。資金繰り(△30→△23)は厳しさがかなり和らいだ。

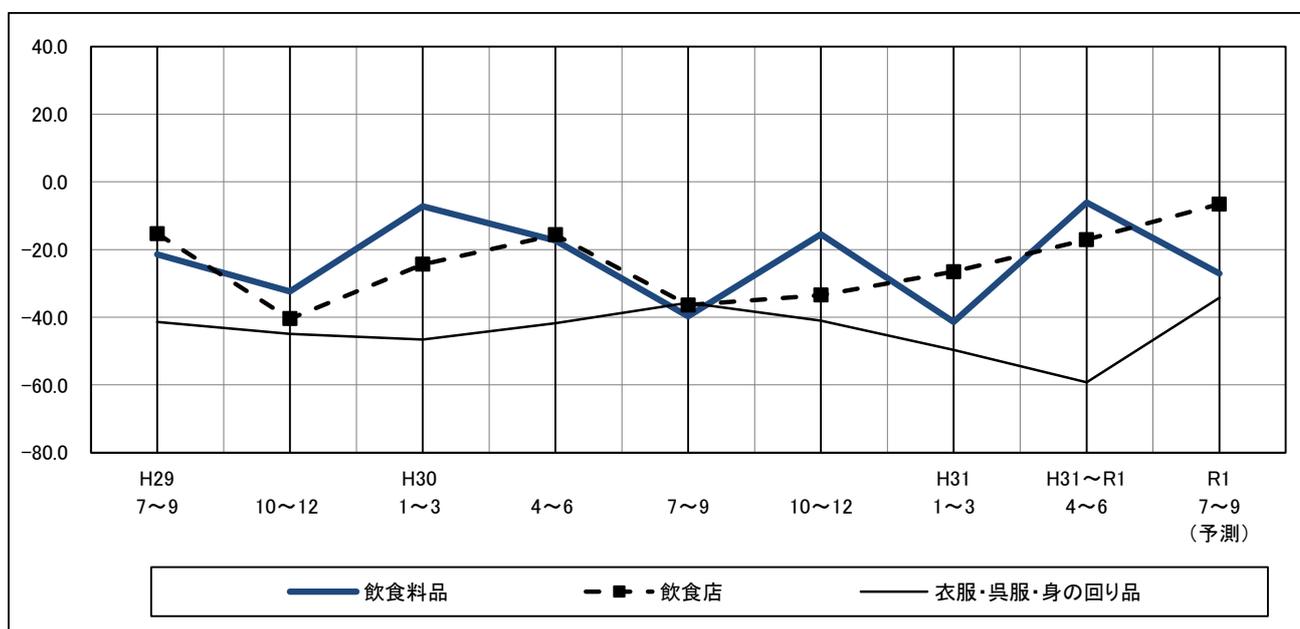
来期の業況はかなり改善すると予想されている。

(3) 衣服・呉服・身の回り品

業況(△50→△59)は低調感がかなり強まった。売上額(△45→△44)、収益(△53→△54)はともにほぼ前期並となった。販売価格(△4→△20)は下降傾向がかなり強まり、仕入価格(20→14)は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△19→△41)は厳しさが極端に増した。

来期の業況は極端に改善すると予想されている。

〈小売業〉業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



## 小売業 業種別コメント

### <飲食料品>

1. 競合店が乱立し、安売り合戦が続いている。今一度昔に戻り、小売店大型スーパーすべてのお店で週一回の定休日をつくることも考えてほしい。

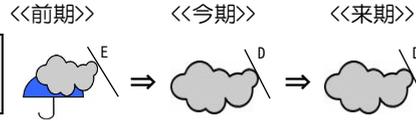
### <飲食店>

1. 値上げを検討している。
2. 経費削減に努めているが、仕入費用、人件費が上昇している。
3. 人手が足りず、それを補うための経費が増加している。受注の1件、1件の規模が縮小している。
4. 消費税の増税は厳しい。
5. 客単価の減少が見られる。量より質にこだわる客層が増えている。
6. 直近では消費税、来年4月の禁煙条例施行により先行きが見えない状態である。
7. 求人について、応募方法の記載内容を変更すると、若くて良い人材がきた。引き続き求人誌にて採用を行っている。
8. リピーターの方は増えてきているので、程良い距離感での接客で再来の強化を目指している。
9. 出店により売上が増加しているが、前年比売上は横ばいもしくは減少。人件費、原材料の高騰で収益力は減少。

### <衣服・呉服・身の回り品>

1. 取引先減による売上減少。新規開拓がうまくいっていない。
2. 靴に対する文化が変わってきているので、従来通りの運営方法ではなかなか売上を増やすことは難しくなっている。
3. 消費税問題で客の購買意欲が減少している。
4. 商店街から昔の三種の神器（肉店、八百屋、魚屋）が消え、サービス業、居酒屋チェーンが増え、商店街としての買い回りの楽しみがなくなっている。
5. 天候不順（暑さ）で、商品の品揃えの対応に苦労した。
6. 値上がりがつらい。
7. 高齢の顧客の元気がないので、若返りを図りたい。

# サービス業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況 ( $\Delta 20 \rightarrow \Delta 8$ ) はかなり改善した。売上額 ( $\Delta 19 \rightarrow \Delta 3$ )、収益 ( $\Delta 23 \rightarrow \Delta 11$ ) はともに減少幅がかなり縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は9ポイント上回っている。

## 価格・在庫動向

料金価格 (2→1) はほぼ前期並となり、材料価格 (32→28) は上昇傾向がやや弱まった。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り ( $\Delta 15 \rightarrow \Delta 10$ ) は厳しさがやや和らいだが、借入難易度 (0→ $\Delta 6$ ) はかなり悪化した。今期借入れをした企業は20%で前期の25%から5ポイント減少した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

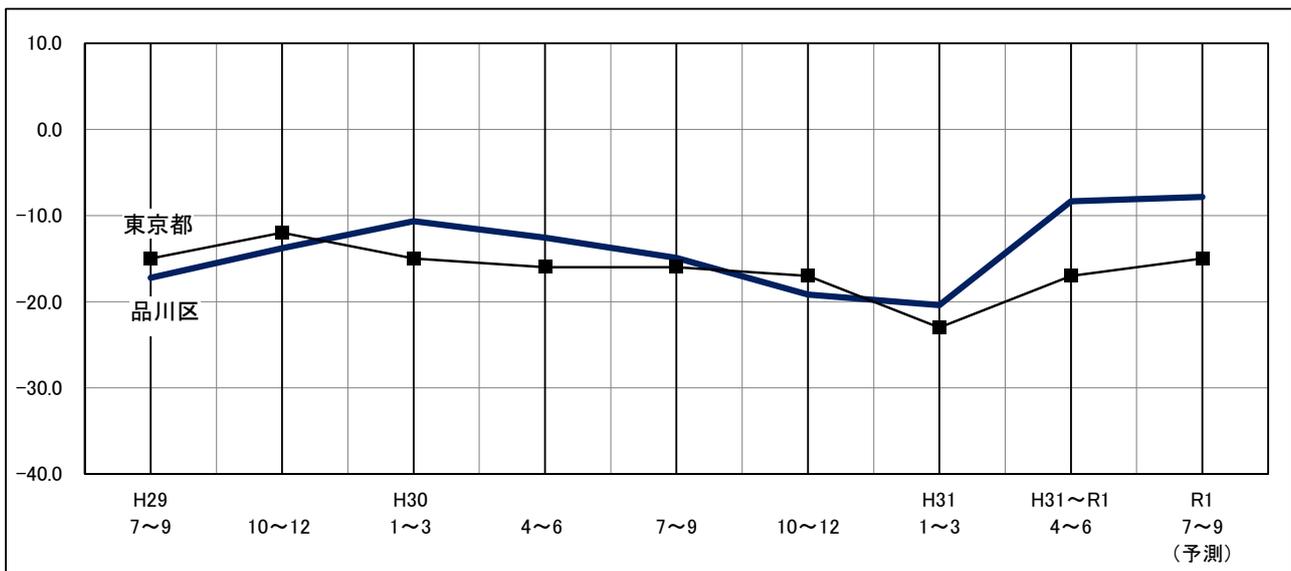
経営上の問題点は、1位は「人手不足」が47%、2位は「売上の停滞・減少」が38%、3位は「人件費の増加」が25%となった。前期2位だった「人手不足」が今期1位、前期1位だった「売上の停滞・減少」が今期2位となり、上位2項目が入れ替わった。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が46%、2位は「販路を広げる」が42%、3位は「経費を削減する」が40%であった。前期、「人材を確保する」と同率1位だった「経費を節減する」は今期3位と順位を下げ、前期3位だった「技術力を強化する」も今期4位と順位を下げた。

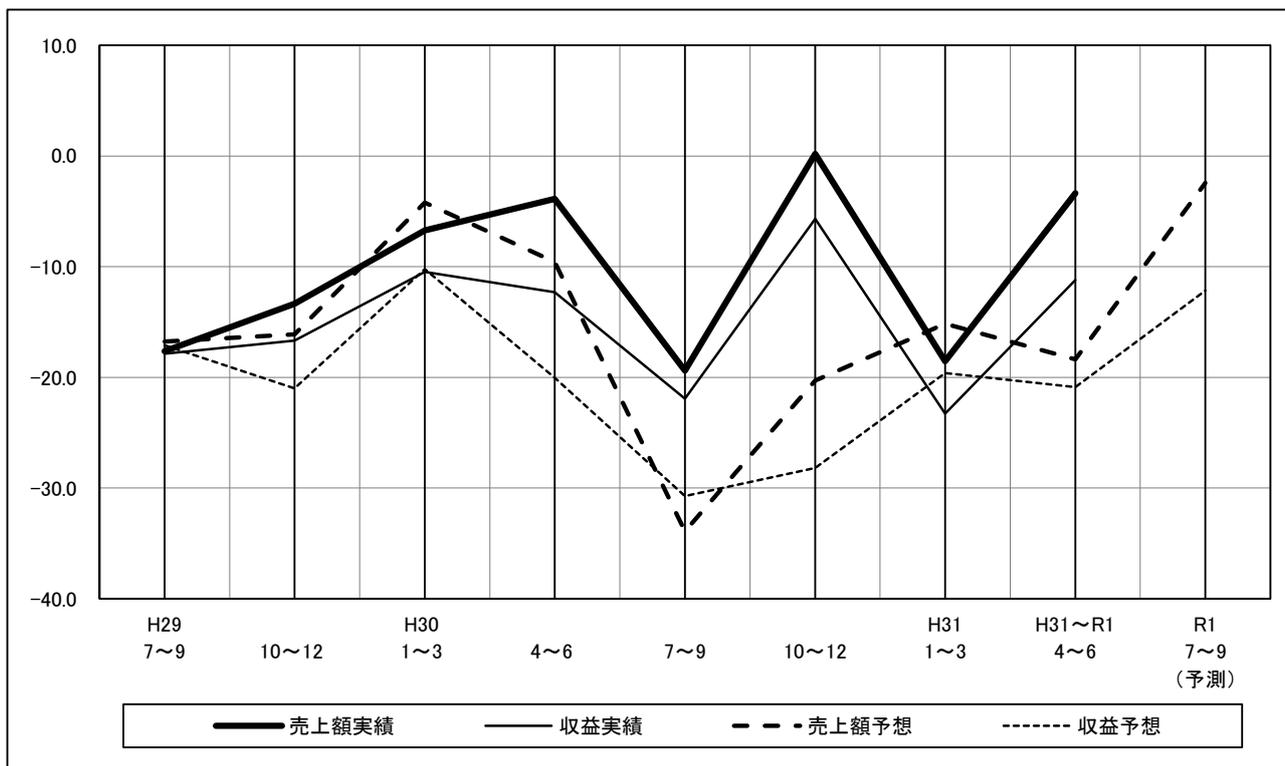
## 来期の見通し

業況 ( $\Delta 8 \rightarrow \Delta 8$ ) は今期並となる見込み。売上額、収益もほぼ今期並となると予想されている。

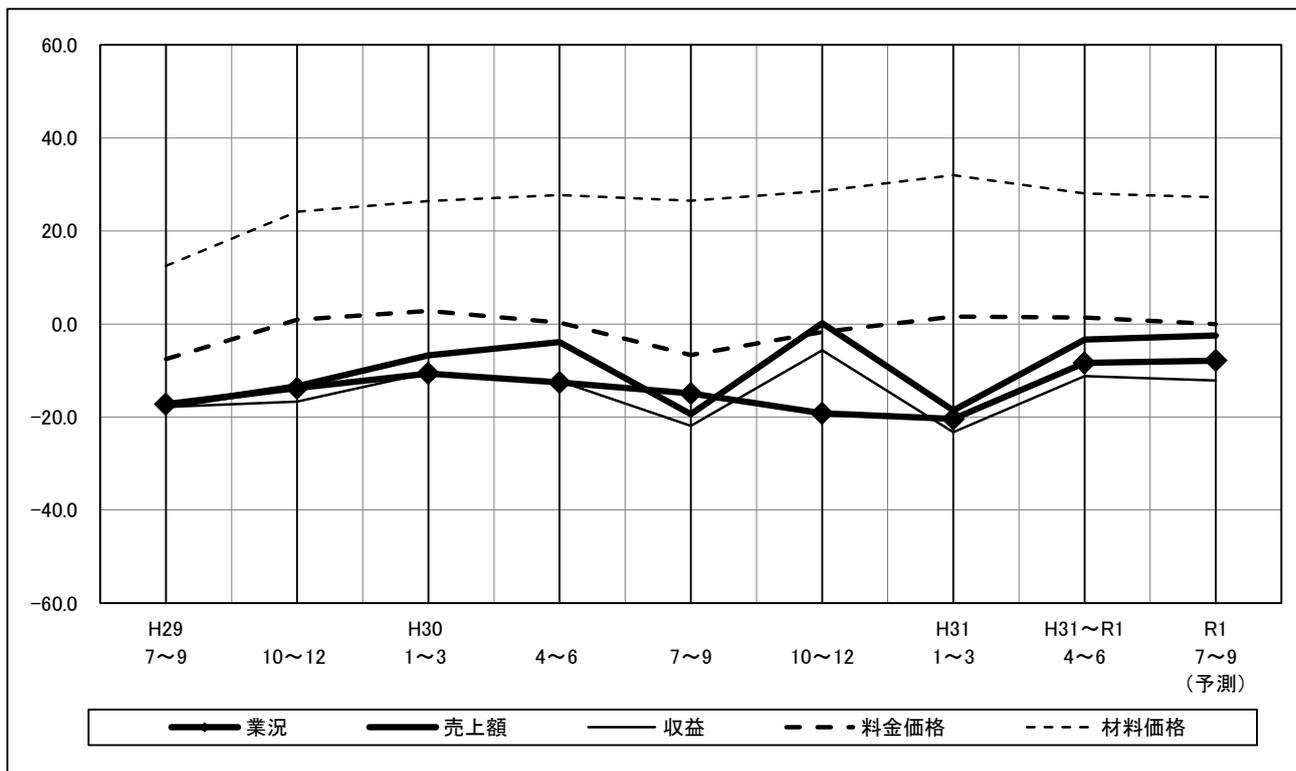
## <サービス業> 品川区と東京都の業況の動き(実績)と来期の予測



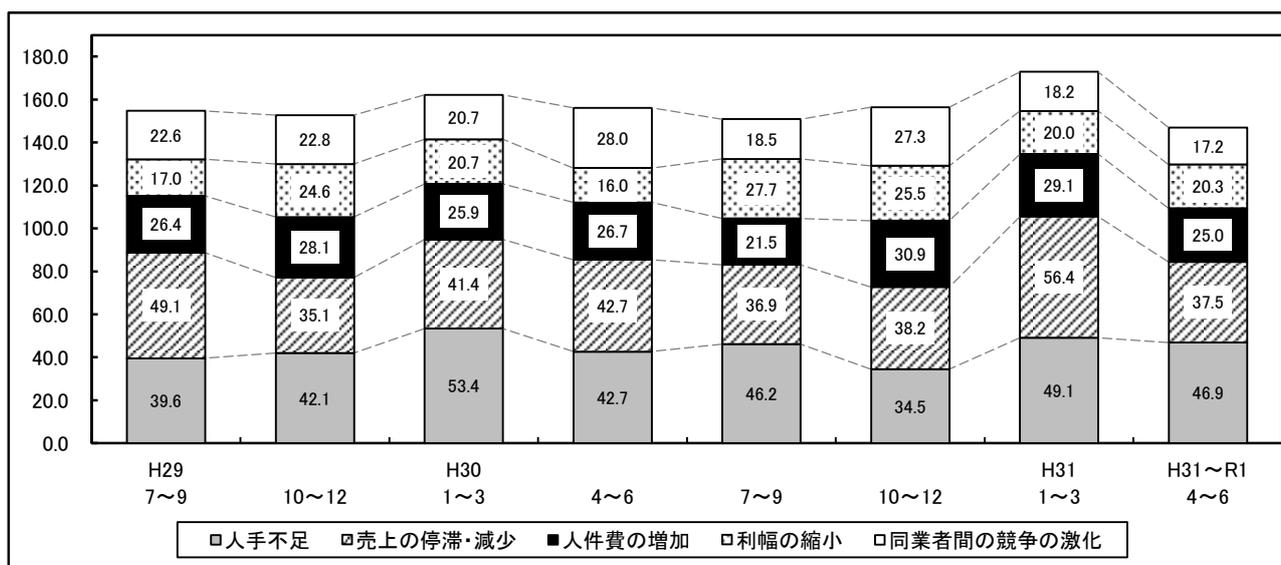
## 〈サービス業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈サービス業〉 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

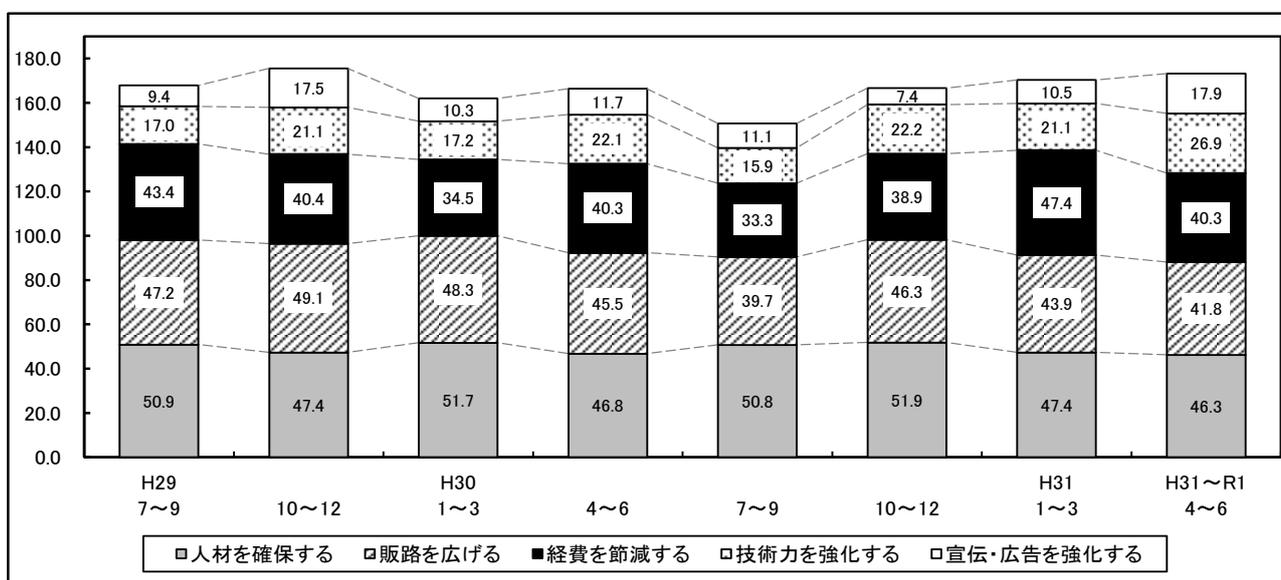


## 〈サービス業〉 経営上の問題点 (%)



	H30. 7~9月期		H30. 10~12月期		H31. 1~3月期		H31. 4~R1. 6月期	
第1位	人手不足	46.2 %	売上の停滞・減少	38.2 %	売上の停滞・減少	56.4 %	人手不足	46.9 %
第2位	売上の停滞・減少	36.9 %	人手不足	34.5 %	人手不足	49.1 %	売上の停滞・減少	37.5 %
第3位	利幅の縮小	27.7 %	人件費の増加	30.9 %	人件費の増加	29.1 %	人件費の増加	25.0 %
第4位	人件費の増加	21.5 %	同業者間の競争の激化	27.3 %	利幅の縮小	20.0 %	利幅の縮小	20.3 %
第5位	同業者間の競争の激化	18.5 %	利幅の縮小	25.5 %	同業者間の競争の激化	18.2 %	同業者間の競争の激化	17.2 %

## 〈サービス業〉 重点経営施策 (%)

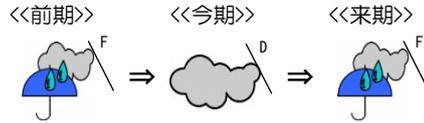


	H30. 7~9月期		H30. 10~12月期		H31. 1~3月期		H31. 4~R1. 6月期	
第1位	人材を確保する	50.8 %	人材を確保する	51.9 %	経費を節減する	47.4 %	人材を確保する	46.3 %
第2位	販路を広げる	39.7 %	販路を広げる	46.3 %	人材を確保する	47.4 %	販路を広げる	41.8 %
第3位	経費を節減する	33.3 %	経費を節減する	38.9 %	販路を広げる	43.9 %	経費を節減する	40.3 %
第4位	技術力を強化する	15.9 %	技術力を強化する	22.2 %	技術力を強化する	21.1 %	技術力を強化する	26.9 %
	教育訓練を強化する	15.9 %			新しい事業を始める	15.8 %		
第5位	労働条件を改善する	14.3 %	新しい事業を始める	13.0 %	教育訓練を強化する	15.8 %	労働条件を改善する	14.0 %
					宣伝・広告を強化する	17.9 %		

## サービス業 業種別コメント

1. 経費削減には努めているが、会社（工場）の修繕費用等が膨らんでいる状況。
2. ゴールデンウィーク以降が低調。新規顧客の開拓に努めているが、成果が現れない。
3. 人手不足のため、新しく店舗が出せない。
4. 2020年のオリンピックの際には、海外旅行者は減ってしまうのではないかという懸念がある。
5. ある程度順調に推移しているが、引き続き社員パフォーマンスを継続させ、マンネリ化を防ぐ。
6. 費用が値上がりしている。
7. 親会社から予算の圧縮を求められており、減収・減益傾向が続いている。
8. 今期は売上・収益ともに悪くなかったが、来期以降は厳しくなる可能性がある。
9. 親会社の合併により、経営が圧迫されている。
10. 売上、収益は安定してきている。修繕費の価格（資材仕入）が高くなってきている。
11. 新規の客を増やして、さらに売上を伸ばしたい。
12. 消費税増税後はさらに経営が悪化する見込み。
13. 派遣希望者の減少により、人材の派遣が出来ない。
14. 現状維持に努める。
15. 働き方改革にともない、人件費など経費が大幅にかかり、利益を圧迫している。中小企業には大変である。
16. 市況の落ち込みにより、販売価格の低下が著しい。
17. 人件費の上昇に加え、応募者が少ないため現在保有の作業にも滞りがでている。人材を確保することで作業の円滑化と、新規業務の受注を目指す。
18. 特殊、危険な作業のため、人材確保が急務。
19. 人材確保にお金がかかりすぎる。求人が決まると成功報酬が高額である。若者の定着が難しい。
20. 社員の高齢化が進んでいる。また、新規での入社が難しい。
21. 働き方改革は社員にとっては良いが、反面、会社の負担が増大して経営的に苦しくなる。

# 建設業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況 ( $\Delta 24 \rightarrow \Delta 10$ ) はかなり改善した。売上額 ( $\Delta 11 \rightarrow \Delta 11$ ) は前期並となった。施工高 ( $\Delta 11 \rightarrow \Delta 7$ )、収益 ( $\Delta 29 \rightarrow \Delta 24$ ) はともに減少幅がやや縮小した。

## 価格・在庫動向

請負価格 ( $\Delta 15 \rightarrow \Delta 10$ ) は下降傾向がやや弱まり、材料価格 (41→46) は上昇傾向がやや強まった。在庫 ( $\Delta 1 \rightarrow \Delta 2$ ) はほぼ前期並となった。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り ( $\Delta 16 \rightarrow \Delta 11$ ) は厳しさがやや和らいだ。借入難易度 (0→ $\Delta 1$ ) はほぼ前期並となった。今期借入れをした企業は30%で前期の32%から2ポイント減少した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

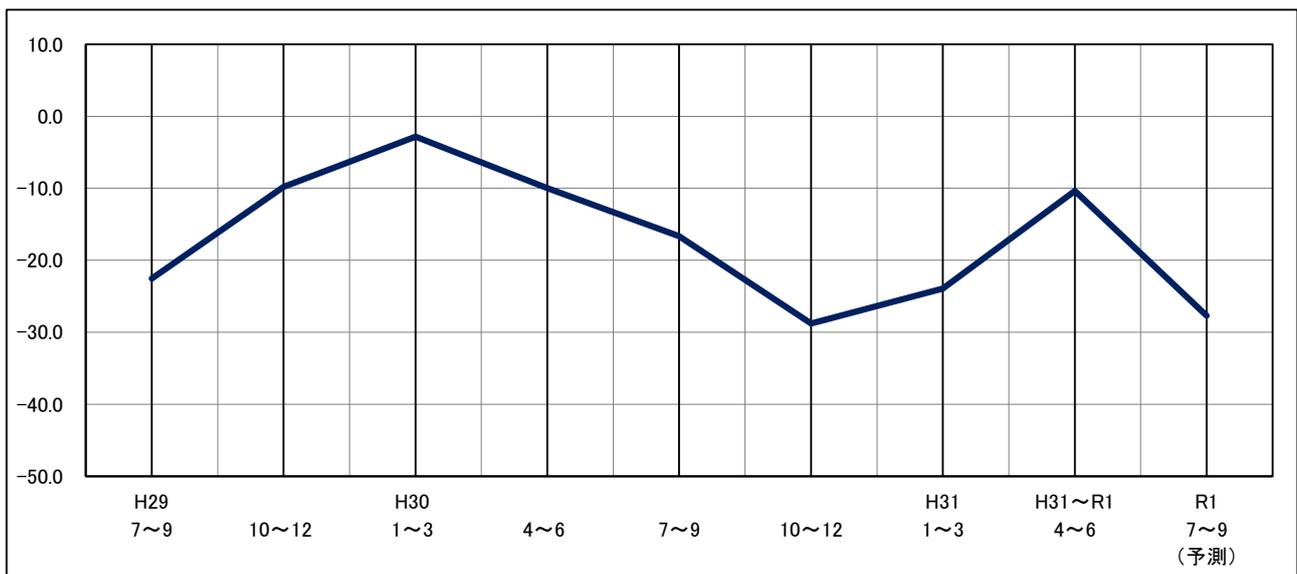
経営上の問題点は、1位は「人手不足」が46%、2位は「売上の停滞・減少」が44%、3位は「下請の確保難」が30%となった。前期5位だった「下請の確保難」は、今期3位と順位を上げた。一方で、前期3位だった「材料価格の上昇」は今期圏外となった。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が53%、2位は「経費を節減する」が35%、3位は「技術力を高める」が32%となった。前期4位だった「経費を節減する」は今期2位と順位を上げ、前期2位だった「販路を広げる」は今期4位と順位を下げた。

## 来期の見通し

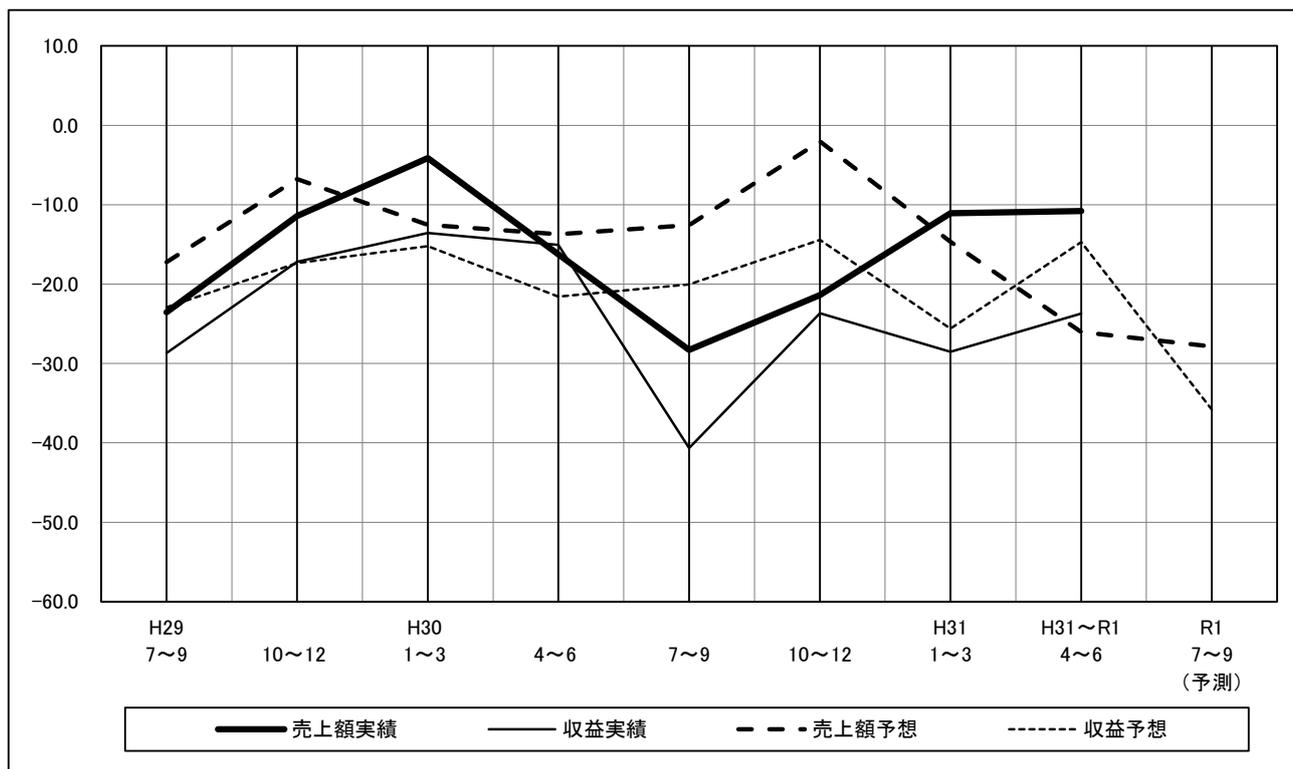
業況 ( $\Delta 10 \rightarrow \Delta 28$ ) は低調感がかなり強まる見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

## 〈建設業〉 品川区の業況の動き（実績）と来期の予測

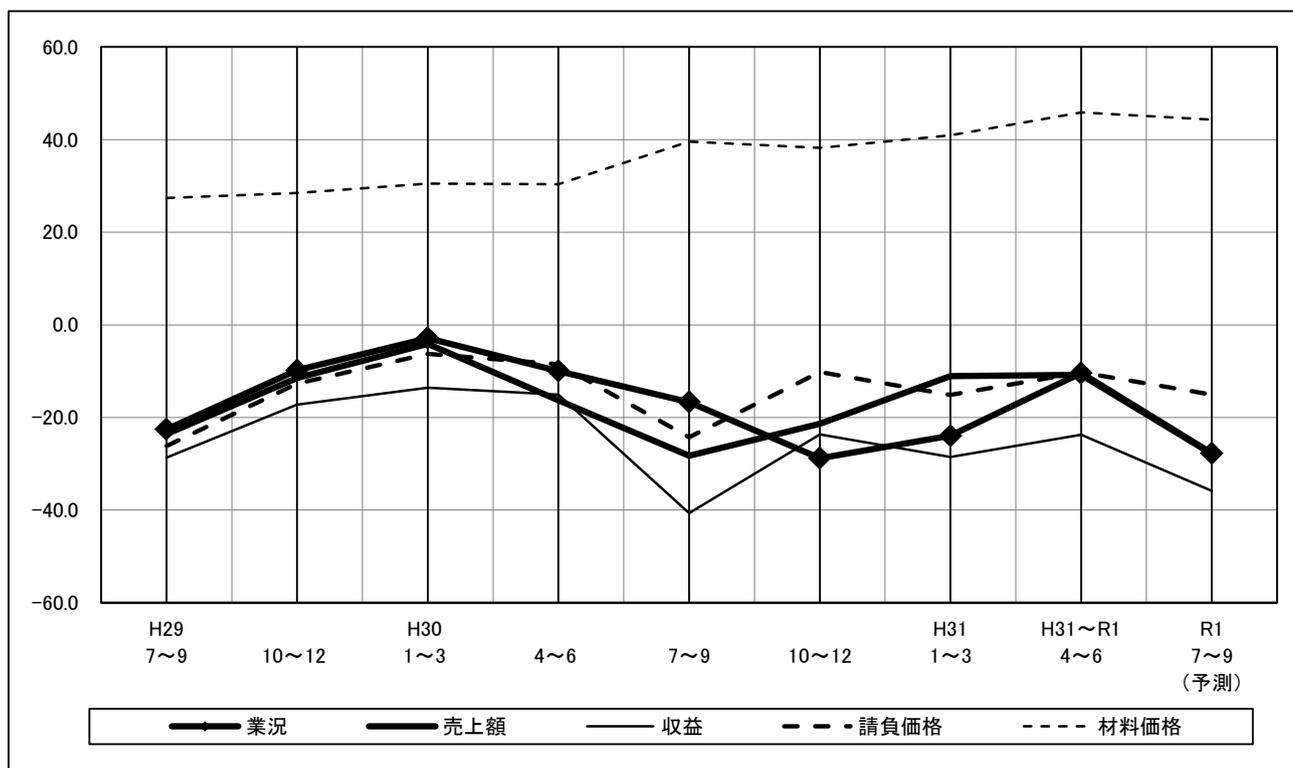


※ 東京都の景況調査では建設業の調査は実施されていないため、全都の建設業の業況は表示していない。

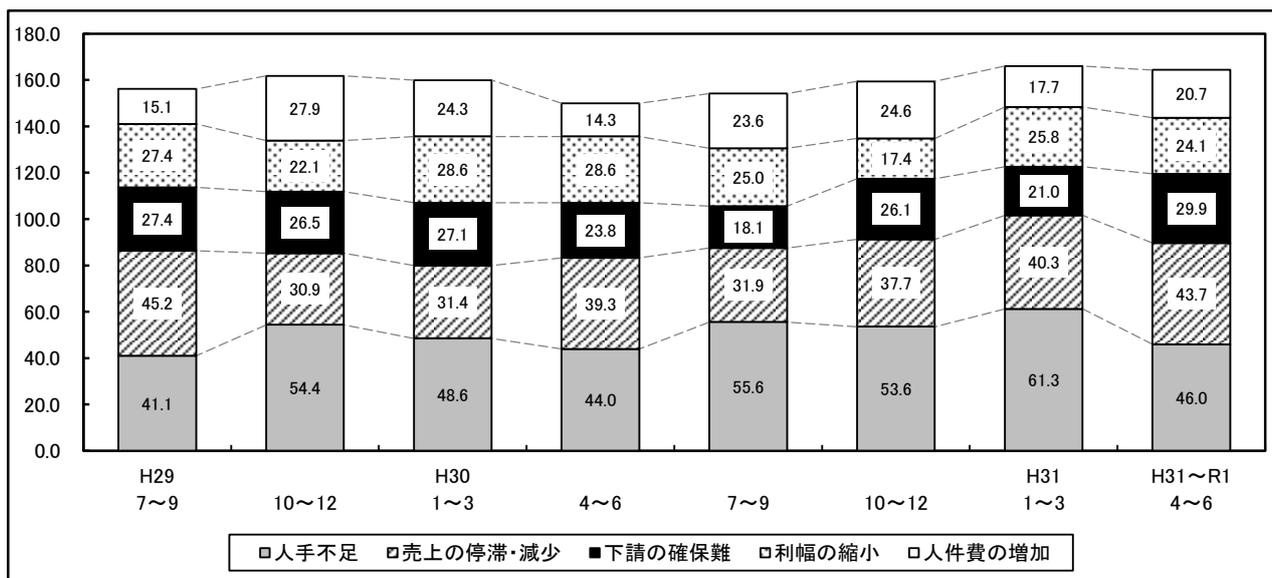
## 〈建設業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈建設業〉 業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

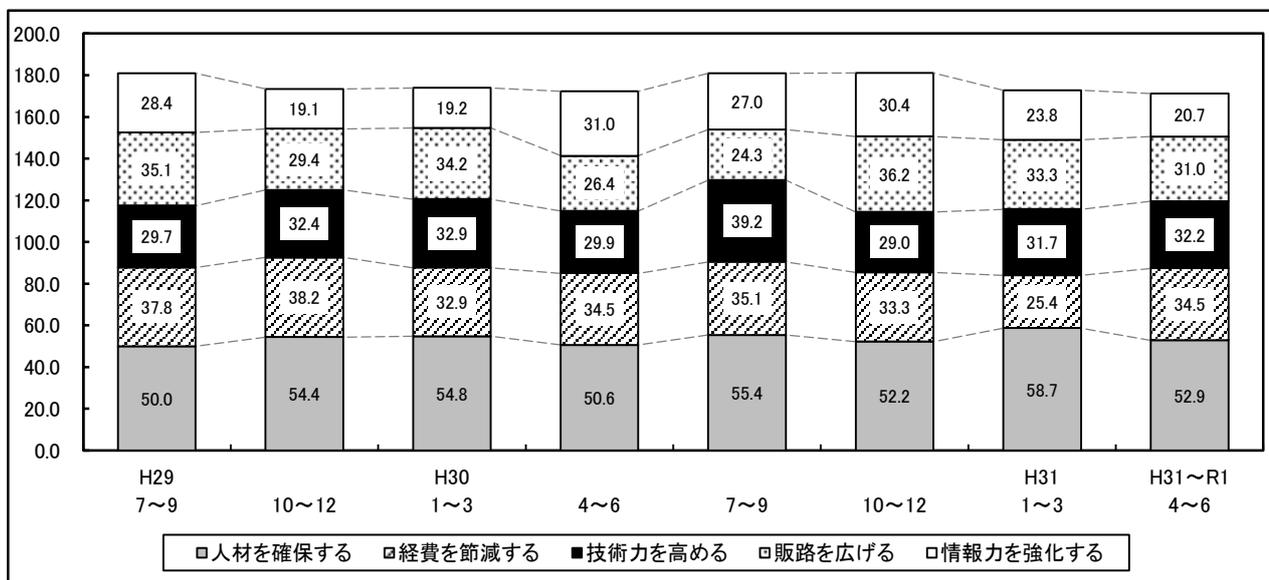


## 〈建設業〉 経営上の問題点 (%)



	H30. 7~9月期		H30. 10~12月期		H31. 1~3月期		H31. 4~R1. 6月期	
第1位	人手不足	55.6 %	人手不足	53.6 %	人手不足	61.3 %	人手不足	46.0 %
第2位	売上の停滞・減少	31.9 %	売上の停滞・減少	37.7 %	売上の停滞・減少	40.3 %	売上の停滞・減少	43.7 %
第3位	利幅の縮小	25.0 %	下請の確保難	26.1 %	材料価格の上昇	27.4 %	下請の確保難	29.9 %
第4位	同業者間の競争の激化 人件費の増加	23.6 % 23.6 %	人件費の増加	24.6 %	利幅の縮小	25.8 %	利幅の縮小	24.1 %
第5位	下請の確保難	18.1 %	利幅の縮小	17.4 %	下請の確保難	21.0 %	人件費の増加	20.7 %

## 〈建設業〉 重点経営施策 (%)



	H30. 7~9月期		H30. 10~12月期		H31. 1~3月期		H31. 4~R1. 6月期	
第1位	人材を確保する	55.4 %	人材を確保する	52.2 %	人材を確保する	58.7 %	人材を確保する	52.9 %
第2位	技術力を高める	39.2 %	販路を広げる	36.2 %	販路を広げる	33.3 %	経費を節減する	34.5 %
第3位	経費を節減する	35.1 %	経費を節減する	33.3 %	技術力を高める	31.7 %	技術力を高める	32.2 %
第4位	情報力を強化する	27.0 %	情報力を強化する	30.4 %	経費を節減する	25.4 %	販路を広げる	31.0 %
第5位	販路を広げる	24.3 %	技術力を高める	29.0 %	情報力を強化する	23.8 %	情報力を強化する	20.7 %

## 建設業 業種別コメント

1. 物件数は変わらず、小口化による収益減が懸念される。
2. 人手不足により生産力に限界があり、成長戦略が描けない。
3. 大企業の進出により売上は減少傾向である。人手不足であるうえに、技術者が高額報酬を条件に他社からの引き抜きを受けている。
4. 大手取引先の受注が大型開発現場にかたより、仕事量の波が大きいいため、人手の確保と材料価格調整が難しい。
5. 後継者が定まらず、先行き不透明である。
6. 顧客の設備投資の縮小と消耗品の買い控えにより、今後も売上は減少すると予想される。
7. 得意先からの仕事をこなしていくことを第一に考えている。会社の規模を考えても新規のお客様から仕事を受注することは難しい。
8. 大型物件が多く、工期が長いいため、決算時の完工が減少している。
9. 工程が不安定で良い下請事業者を抱えることができない。
10. 大きな工事はともかく、小規模工事について大企業（力のある企業）が、全力で獲得しに来る傾向があり、中小企業は苦戦している。余裕のない流れを感じる。
11. 大企業の進出により売上は減少傾向である。受注増の中、採用ができずに人手不足になっている。
12. 現状では、秋頃（第二四半期）までは、受注残がある。それ以降も受注は多そうである。
13. 受注は増えているが、材料価格の上昇及び人手不足による再下請への発注で減益になっている。
14. 地元工務店の活動の鈍化により、市場の方向性が一般消費者やネットにより、地域から販路が広がってきた。仕事量は減少傾向にある。
15. 人手が高齢化している。
16. 年度初めの、工事受注が毎年のことながら少ない。人手不足。
17. 現場内の休日が多くなり、人手不足、人件費が増える。
18. 優良な下請の確保が必要。
19. 物件の客単価が減少し、減収・減益が続いている。
20. 下請の人手不足から、安定時間内での請負完成が難しい。
21. 資金繰りが大変。収益が悪化。
22. 地元業者の高齢化と後継者問題。
23. 若い人材が不足している。
24. 人員に関しては、常に人選する必要があるため飛躍的な事業拡大に苦慮する。
25. 職人不足による工事施工能力の頭打ち。
26. 得意先（流通外食チェーン）などの設備投資減少により受注減、利幅が縮小傾向にある。
27. 受注に波があり不安定な状況の中、採用ができず人手不足になっている。

# 日 金 矢 豆 雀 見

[調査対象企業数]

(2019年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,017社	5,753社	9,770社	99.4%
うち大企業	1,002社	913社	1,915社	99.2%
中堅企業	1,044社	1,695社	2,739社	99.3%
中小企業	1,971社	3,145社	5,116社	99.5%
金融機関	—	—	209社	98.1%

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業) (円/ドル)

	2018年度			2019年度		
	上期	下期	下期	上期	下期	
2019年3月調査	109.50	109.64	109.38	108.87	108.80	108.93
2019年6月調査	110.33	109.64	110.98	109.35	109.36	109.34

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2018年度 (計画)		2019年度 (計画)	
		修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	製造業	2.9	0.6	1.0	1.0
	国内	2.2	0.0	1.2	0.6
	輸出	4.3	1.7	0.7	1.9
	非製造業	2.0	-0.8	1.6	-0.3
中堅企業	全産業	2.3	-0.2	1.3	0.2
	製造業	3.9	0.4	1.4	0.5
	非製造業	3.1	0.2	3.0	0.9
中小企業	全産業	3.3	0.2	2.6	0.8
	製造業	2.4	0.4	-0.5	-0.2
	非製造業	2.1	0.8	-0.5	0.6
全規模合計	全産業	2.2	0.7	-0.5	0.4
	製造業	2.9	0.5	0.8	0.7
	非製造業	2.3	-0.1	1.3	0.2
	全産業	2.5	0.1	1.1	0.4

(注)修正率・幅は、前回調査との対比。

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2019年3月調査		2019年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	12	8	7	-5	7	0
非製造業	21	20	23	2	17	-6
全産業	17	14	15	-2	12	-3
<b>中堅企業</b>						
製造業	7	3	5	-2	0	-5
非製造業	18	12	18	0	11	-7
全産業	13	9	13	0	6	-7
<b>中小企業</b>						
製造業	6	-2	-1	-7	-5	-4
非製造業	12	5	10	-2	3	-7
全産業	10	2	6	-4	-1	-7
<b>全規模合計</b>						
製造業	7	2	3	-4	-1	-4
非製造業	15	9	14	-1	8	-6
全産業	12	7	10	-2	4	-6

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

中小企業		2019年3月調査		2019年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-16	-18	-20	-4	-21	-1
	うち素材業種	-19	-21	-26	-7	-27	-1
	加工業種	-12	-15	-15	-3	-19	-4
	非製造業	-10	-13	-12	-2	-15	-3
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-9	-12	-12	-3	-13	-1
	うち素材業種	-12	-15	-18	-6	-17	1
	加工業種	-7	-8	-9	-2	-10	-1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	13	15	2			
	うち素材業種	16	17	1			
	加工業種	12	13	1			
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	12	17	5			
	うち素材業種	18	22	4			
	加工業種	8	14	6			
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	3	5	1	-2	0	-1
	うち素材業種	9	12	5	-4	5	0
	加工業種	-1	0	-2	-1	-3	-1
	非製造業	3	5	3	0	3	0
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	37	40	32	-5	35	3
	うち素材業種	40	42	31	-9	36	5
	加工業種	36	37	33	-3	36	3
	非製造業	26	31	26	0	29	3

## 東京都と品川区の企業倒産動向 (令和元年6月)

### 1. 東京都の倒産概況

(単位:件・億円)

	平成30年6月	令和元年5月	令和元年6月	前月比	前年同月比
件数	118	115	147	32	29
金額	1,341	192	201	9	-1,140

### 2. 原因別倒産動向

(単位:件・億円)

	放漫経営	過小資本	他社倒産の余波	既往のしわ寄せ	販売不振				
10	10.7	1	2.5	10	2.7	12	10	104	160
	売掛金回収難	信用性低下	在庫状態悪化	設備投資過大	その他				
3	9.3	1	0.2	1	0.2	0	0	5	5.5

### 3. 業種別倒産動向

(単位:件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	5	14	15	3	22	35
卸売業	16	18	23	53	41	36
小売業	12	17	14	3	73	65
サービス業	31	22	32	346	16	21
建設業	13	11	18	6	4	21
不動産業	10	3	8	15	2	10
情報通信業・運輸業	16	17	18	7	28	8
宿泊業・飲食サービス業	11	10	10	3	4	2
その他	4	3	9	905	3	3
合計	118	115	147	1,341	192	201

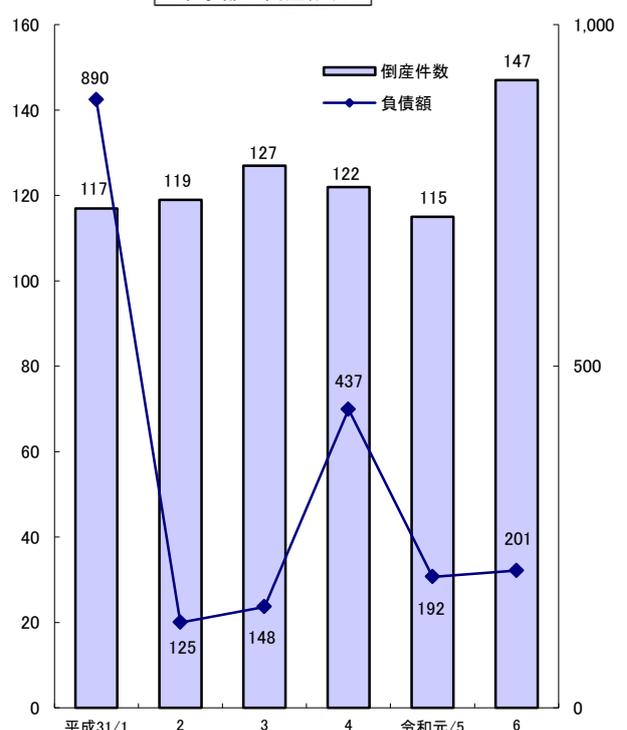
### 4. 品川区内の令和元年6月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	1件	550百万円
卸売業	7件	2,585百万円
小売業	1件	10百万円
サービス業	0件	0百万円
建設業	0件	0百万円
不動産業	0件	0百万円
情報通信業・運輸業	0件	0百万円
宿泊業・飲食サービス業	0件	0百万円
その他	0件	0百万円
合計	9件	3,145百万円

(件数)

東京都の倒産概況

(億円)



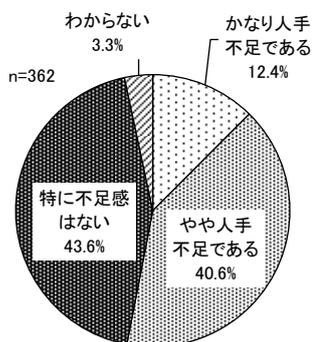
## 特別調査「人手不足対策について」

- ① 現在の人員状況は、「特に不足感はない」が43.6%、「やや人手不足である」が40.6%
- ② 人員の確保・定着における課題は、「求人に応募が集まらない」が38.3%で最多
- ③ 今後の人員確保に関する取組予定は、「特に予定はない」が36.0%で最多  
なお、「外国人材の雇用」は13.5%
- ④ 外国人材を受け入れる理由については、「海外での事業を展開・拡大するため」が48.8%、「日本人のみでは人手不足が解消できないため」が46.5%
- ⑤ 外国人材を雇うにあたっての課題は、「言葉や文化の違いに不安を感じる」が36.8%で最多

### 問1. 現在(令和元年6月末)の人員状況

現在(令和元年6月末)の人員状況について、全体では「特に不足感はない」が43.6%で最も多く、次いで「やや人手不足である」が40.6%、「かなり人手不足である」が12.4%となった。なお、「かなり人手不足である」、「やや人手不足である」を合わせた割合は53.0%を占めており、半数以上の企業が人手不足の状況にあるといった見方もできる。

業種別にみると、小売業、サービス業、建設業では「かなり人手不足である」と「やや人手不足である」を合計した割合が50%を超えており、製造業、卸売業よりも不足感が高くなっている。



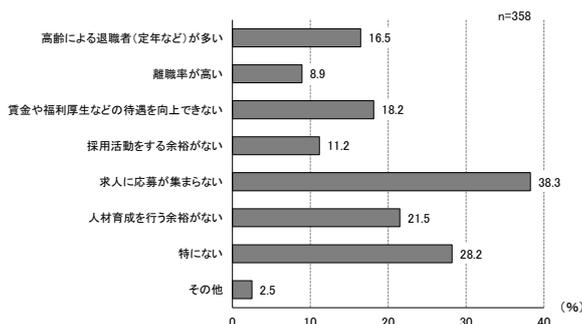
(単位: %)

	かなり人手不足である	やや人手不足である	特に不足感はない	わからない
全体 (362) 件	12.4	40.6	43.6	3.3
製造業 (83) 件	8.4	37.3	49.4	4.8
卸売業 (83) 件	2.4	37.3	55.4	4.8
小売業 (38) 件	15.8	44.7	39.5	0.0
サービス業 (68) 件	25.0	33.8	41.2	0.0
建設業 (90) 件	14.4	50.0	31.1	4.4

### 問2. 人員の確保・定着における課題

人員の確保・定着における課題について、全体では「求人に応募が集まらない」が38.3%と最も多く、次いで、「人材育成を行う余裕がない」が21.5%となった。なお、「特になし」は28.2%を占めた。

業種別にみると、製造業、卸売業では「離職率が高い」の割合が5%未満となっており、他業種よりもやや低くなっている。また、卸売業においては、「求人に応募が集まらない」についても他業種より低い結果となっている。



(単位: %)

	高年齢による退職者(定年など)が多い	離職率が高い	賃金や福利厚生などの待遇を向上できない	採用活動をする余裕がない	求人に応募が集まらない	人材育成を行う余裕がない	特になし	その他
全体 (358) 件	16.5	8.9	18.2	11.2	38.3	21.5	28.2	2.5
製造業 (82) 件	19.5	4.9	23.2	6.1	42.7	19.5	25.6	2.4
卸売業 (82) 件	11.0	3.7	17.1	13.4	25.6	23.2	37.8	3.7
小売業 (38) 件	13.2	18.4	15.8	7.9	47.4	13.2	23.7	2.6
サービス業 (68) 件	13.2	14.7	16.2	11.8	39.7	26.5	27.9	1.5
建設業 (88) 件	22.7	9.1	17.0	14.8	40.9	21.6	23.9	2.3

※図表中の構成比は、小数点第2位以下を四捨五入している。

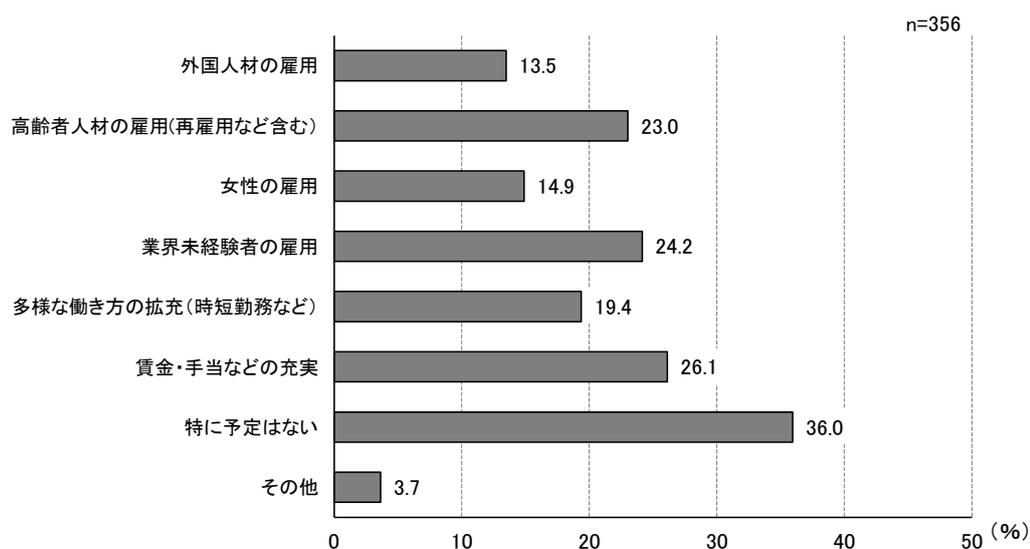
そのため、合計した値が100%にならない場合がある(他設問についても同様)。

### 問3. 今後の人員確保に関する取組予定

今後の人員確保に関する取組予定について、「特に予定はない」が36.0%と最も多く、次いで「賃金・手当などの充実」が26.1%、「業界未経験者の雇用」が24.2%と続いた。

なお、平成30年12月の入管法改正（在留資格「特定技能」の追加）により各企業の動向が注視される「外国人材の雇用」については13.5%と、本設問における雇用関連の取組の中では最も低い割合となった。

業種別にみると、製造業では「高齢者人材の雇用（再雇用など含む）」が32.1%と、「特に予定はない」と同率1位となった。また、サービス業では「業界未経験者の雇用」が3割を超えており、他の業種よりも多くを占めた。



(単位：%)

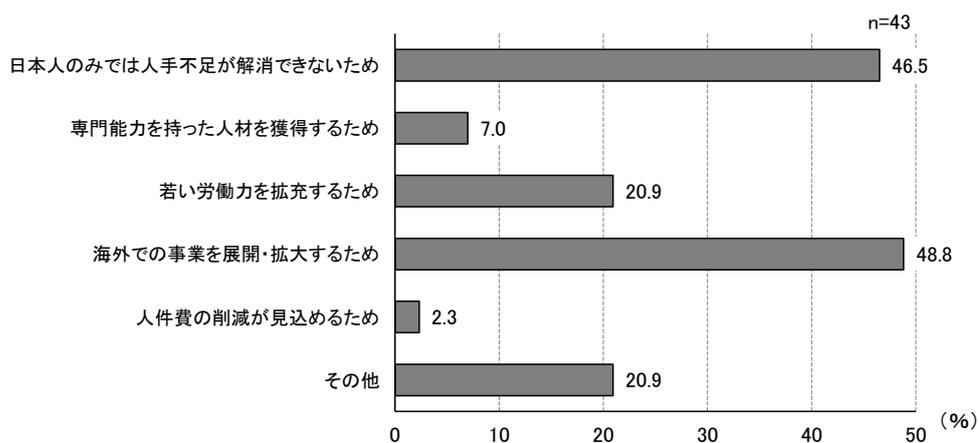
	外国人材の雇用	高齢者人材の雇用(再雇用など含む)	女性の雇用	業界未経験者の雇用	多様な働き方の拡充(時短勤務など)	賃金・手当などの充実	特に予定はない	その他
全 体 (356) 件	13.5	23.0	14.9	24.2	19.4	26.1	36.0	3.7
製 造 業 (81) 件	14.8	32.1	21.0	23.5	23.5	19.8	32.1	3.7
卸 売 業 (83) 件	12.0	18.1	10.8	16.9	19.3	18.1	44.6	4.8
小 売 業 (37) 件	18.9	27.0	24.3	24.3	18.9	29.7	37.8	2.7
サービス業 (67) 件	14.9	22.4	16.4	32.8	22.4	29.9	31.3	3.0
建 設 業 (88) 件	10.2	18.2	8.0	25.0	13.6	35.2	34.1	3.4

#### 問4. 外国人材を受け入れる理由

外国人材を受け入れる理由について、「海外での事業を展開・拡大するため」が48.8%と割合が最も多く、次いで「日本人のみでは人手不足が解消できないため」が46.5%、「若い労働力を拡充するため」が20.9%と続いた。なお、「その他」回答の内訳として、「技能実習生として受け入れている（建設業）」、「外国人であっても、日本人と変わらない人柄で採用した（製造業）」といったコメントがみられた。

業種別にみると、サンプル数が少ないため一概には言えないが、製造業、小売業、サービス業では「日本人のみでは人手不足が解消できないため」が5割を占めており、卸売業も45.0%となっている。

なお、卸売業では「海外での事業を展開・拡大するため」、サービス業では「若い労働力を拡充するため」も、同様に5割以上を占める結果となった。



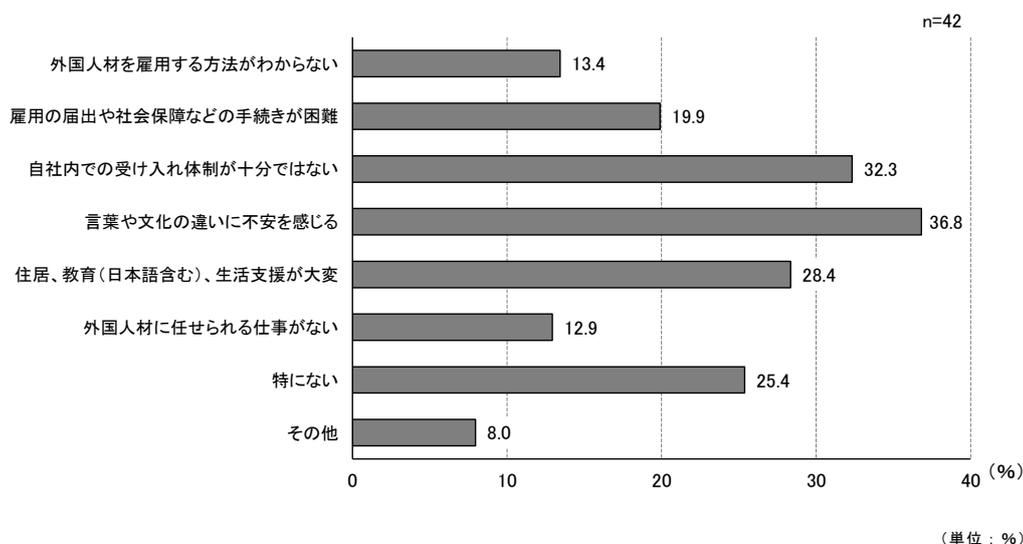
(単位：%)

	日本人のみでは人手不足が解消できないため	専門能力を持った人材を獲得するため	若い労働力を拡充するため	海外での事業を展開・拡大するため	人件費の削減が見込めるため	その他
全体 (43) 件	46.5	7.0	20.9	48.8	2.3	20.9
製造業 (10) 件	50.0	0.0	10.0	40.0	0.0	40.0
卸売業 (20) 件	45.0	5.0	25.0	55.0	5.0	5.0
小売業 (4) 件	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0
サービス業 (6) 件	50.0	33.3	50.0	33.3	0.0	33.3
建設業 (3) 件	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

## 問5. 外国人材を雇うにあたっての課題

外国人材を雇うにあたっての課題について、「言葉や文化の違いに不安を感じる」が36.8%と最も多く、次いで「自社内での受け入れ体制が十分ではない」が32.3%、「住居、教育（日本語含む）、生活支援が大変」が28.4%と続いた。

業種別にみると、サンプル数が少ないため一概には言えないが、卸売業では「自社内での受け入れ体制が十分ではない」が最も多く、37.0%となっている。建設業では「住居、教育（日本語含む）、生活支援が大変」が最も多く、45.0%となった。



	外国人材を雇用する方法がわからない	雇用の届出や社会保障などの手続きが困難	自社内での受け入れ体制が十分ではない	言葉や文化の違いに不安を感じる	住居、教育（日本語含む）、生活支援が大変	外国人材に任せられる仕事がない	特にない	その他
全体 (42) 件	13.4	19.9	32.3	36.8	28.4	12.9	25.4	8.0
製造業 (7) 件	10.6	23.4	34.0	40.4	36.2	10.6	23.4	4.3
卸売業 (10) 件	15.2	15.2	37.0	26.1	17.4	17.4	28.3	8.7
小売業 (6) 件	8.3	12.5	20.8	37.5	8.3	4.2	25.0	16.7
サービス業 (11) 件	11.4	20.5	29.5	47.7	27.3	13.6	29.5	4.5
建設業 (8) 件	20.0	25.0	35.0	32.5	45.0	15.0	20.0	10.0

## 問6. 人手不足や外国人採用に関する意見

- ・小企業では、労働条件が十分に対応できず、外国人の定着は無理だと思う。(製造業)
- ・外国人の身元保証が無ければ、恐くて雇えない。(卸売業)
- ・日本式の雇用環境になじむことのできる外国人の方はどれほどいるのかと考えてしまう。外国の方が悪いのではなく、雇用のあり方や言語、生活習慣を理解するには時間がかかると思う。(卸売業)
- ・外国語を話せるスタッフがない。(小売業)
- ・接客業務が主であるため、言葉の問題から採用は無理。(小売業)
- ・現在外国人を雇用しているが、次の日から急に来なくなってしまうことがある。(サービス業)
- ・外国人雇用については、積極的に行っていく予定があるが、住居支援や雇用条件（雇用時間等）の関係でなかなか難しい。(サービス業)
- ・客先（現場）での受け入れが厳しい。(建設業)

# 中小企業景況調査 比較表・転記表

製造業

品川区 中小企業景況調査 比較表

平成31年4月～令和元年6月期

[今期の景況]

		全体	電気機械器具	一般機械器具・金型	出版・印刷・同関連産業	金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ	プラスチック製品
業況		-24	-25	8	-18	-53	-36
売上額		-21	-23	29	-27	-54	-38
受注残		-23	-19	4	-30	-48	-22
収益		-34	-19	-7	-30	-68	-44
販売価格		-11	12	-10	-9	-36	-12
原材料価格		44	44	30	42	48	65
原材料在庫		14	41	-1	9	12	11
資金繰り		-18	-11	-18	-6	-36	-4
雇用	残業時間	-26	-6	-15	-21	-45	-46
	人手	-26	-35	-30	-21	-15	-31
同期比	売上額	-32	0	-15	-29	-65	-31
	収益	-36	-24	-20	-29	-65	-39
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	55	59	25	64	75	54
	②利幅の縮小	17	12	15	29	20	8
	③同業者間の競争の激化	10	6	5	29	0	15
	④原材料高	24	24	10	29	30	31
	⑤販売納入先からの値下げ要請	6	6	10	0	10	0
重点経営施策	①販路を広げる	60	65	60	57	50	69
	②経費を節減する	44	41	45	50	44	39
	③新製品・技術を開発する	24	35	30	14	17	23
	④情報力を強化する	16	6	10	36	17	15
	⑤人材を確保する	32	41	25	36	33	23
借入の難易度		8	12	21	7	-15	23

[来期の景況見通し]

業況		-34	-22	-16	-32	-70	-24
売上額		-29	-3	-15	-25	-73	-18
受注残		-19	-15	-12	23	-63	-9
収益		-36	-13	-24	-12	-85	-27
販売価格		-17	7	-16	-11	-38	-25
原材料価格		40	39	48	31	41	38
原材料在庫		9	16	-3	9	10	16
資金繰り		-23	-1	-17	-4	-53	-30
雇用	残業時間	-20	0	-10	-21	-45	-23
	人手	-18	-29	-25	7	-15	-25

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## [今期の景況]

		全体	飲食料品	飲食店	衣服・呉服・身の回り品
業況		-33	-6	-17	-59
売上額		-22	-16	-3	-44
収益		-33	-21	-15	-54
販売価格		-2	21	8	-20
仕入価格		41	60	62	14
在庫		9	9	-8	26
資金繰り		-28	-10	-23	-41
雇用	残業時間	-3	0	-5	0
	人手	-59	-33	-76	-43
同期比	売上額	-39	-50	-14	-71
	収益	-63	-67	-48	-86
	販売価格	-7	0	19	-50
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	53	60	37	0
	②仕入先からの値上げ要請	13	20	21	0
	③人手不足	47	20	74	0
	④利幅の縮小	11	0	5	0
	⑤同業者間の競争の激化	13	40	5	0
重点経営施策	①経費を節減する	49	50	52	0
	②宣伝・広報を強化する	27	17	33	0
	③売れ筋商品を取扱う	24	0	14	0
	④人材を確保する	42	17	62	0
	⑤仕入先を開拓・選別する	10	17	10	0
借入の難易度		-13	33	-14	-31

## [来期の景況見通し]

業況		-22	-27	-7	-34
売上額		-23	-55	-13	-19
収益		-27	-57	-15	-27
販売価格		-6	8	7	-25
仕入価格		36	58	54	11
在庫		4	6	-9	17
資金繰り		-24	-10	-23	-32
雇用	残業時間	-3	-40	5	0
	人手	-51	-17	-71	-36

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H30		H30		H30		H30		H31		H31～R1		対前期比	R1 7～9月期	
	7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期				
業況	良い	19.7	16.9	28.8	28.9	25.3	23.1	23.6	23.3	15.5	18.0	29.0	22.4	23.0	23.2	19.5	19.2	14.3	
	普通	38.2	42.2	37.5	39.5	40.0	48.7	36.0	43.8	38.0	36.0	36.2	37.3	43.2	31.9	33.3	39.7	33.3	
	悪い	42.1	41.0	33.8	31.6	34.7	28.2	40.4	32.9	46.5	46.1	34.8	40.3	33.8	44.9	47.1	41.1	52.4	
	D-I	-22.4	-24.1	-5.0	-2.6	-9.3	-5.1	-16.9	-9.6	-31.0	-28.1	-5.8	-17.9	-10.8	-21.7	-27.6	-21.9	-38.1	
	修正値	-18.0	-24.9	-10.1	-8.6	-24.4	-11.6	-12.5	-12.1	-25.7	-26.2	-10.6	-22.0	-19.9	-24.2	-24.1	-23.3	-4.0	-34.4
	傾向値	-36.1		-29.3		-19.9		-14.9		-14.5		-15.6		-15.9		-17.5			
売上額	増加	25.0	17.9	41.3	33.3	27.0	26.3	22.5	24.7	21.1	17.8	36.2	28.6	20.3	24.6	20.7	16.2	18.4	
	変らず	35.5	39.3	28.8	37.3	35.1	50.0	30.3	34.2	39.4	41.1	29.0	34.3	44.6	24.6	26.4	41.9	31.0	
	減少	39.5	42.9	30.0	29.3	37.8	23.8	47.2	41.1	39.4	41.1	34.8	37.1	35.1	50.7	52.9	41.9	50.6	
	D-I	-14.5	-25.0	11.3	4.0	-10.8	2.5	-24.7	-16.4	-18.3	-23.3	1.4	-8.6	-14.9	-26.1	-32.2	-25.7	-32.2	
	修正値	-7.7	-27.2	-3.5	-4.9	-24.0	-7.6	-13.5	-7.6	-11.5	-21.6	-11.8	-16.4	-22.3	-30.7	-20.7	-19.3	2.0	-28.5
	傾向値	-26.3		-18.4		-12.0		-10.8		-10.2		-11.9		-13.6		-15.0			
受注残	増加	18.4	15.5	29.1	22.4	22.7	20.3	20.2	23.0	17.1	14.6	14.7	23.2	16.2	14.7	14.0	14.9	18.6	
	変らず	43.4	46.4	39.2	46.1	46.7	53.2	41.6	48.6	47.1	48.3	45.6	42.0	52.7	42.6	43.0	51.4	39.5	
	減少	38.2	38.1	31.6	31.6	30.7	26.6	38.2	28.4	35.7	37.1	39.7	34.8	31.1	42.6	43.0	33.8	41.9	
	D-I	-19.7	-22.6	-2.5	-9.2	-8.0	-6.3	-18.0	-5.4	-18.6	-22.5	-25.0	-11.6	-14.9	-27.9	-29.1	-18.9	-23.3	
	修正値	-17.9	-22.1	-11.7	-14.3	-20.3	-10.5	-9.0	-6.1	-15.9	-19.8	-27.8	-15.9	-23.0	-28.8	-23.1	-20.7	0.0	-19.3
	傾向値	-33.7		-26.1		-18.8		-14.3		-11.9		-14.6		-18.2		-20.5			
収益	増加	19.7	22.6	33.8	28.9	26.7	16.3	16.9	17.6	16.9	12.2	30.4	22.9	20.5	22.1	11.5	13.5	14.9	
	変らず	36.8	28.6	33.8	34.2	37.3	50.0	30.3	43.2	32.4	40.0	36.2	35.7	45.2	33.8	33.3	43.2	31.0	
	減少	43.4	48.8	32.5	36.8	36.0	33.8	52.8	39.2	50.7	47.8	33.3	41.4	34.2	44.1	55.2	43.2	54.0	
	D-I	-23.7	-26.2	1.3	-7.9	-9.3	-17.5	-36.0	-21.6	-33.8	-35.6	-2.9	-18.6	-13.7	-22.1	-43.7	-29.7	-39.1	
	修正値	-17.1	-28.5	-10.8	-15.0	-23.1	-22.3	-26.7	-14.9	-27.9	-34.8	-15.6	-25.6	-22.4	-26.8	-33.5	-24.8	-11.0	-35.9
	傾向値	-28.8		-24.9		-18.5		-16.6		-18.2		-20.0		-21.0		-22.6			
価格動向	販売価格	-10.5	-8.3	-12.7	-7.9	-9.3	-16.5	-12.2	-12.2	-17.1	-13.3	-7.1	-8.7	-5.4	-8.7	-13.8	-5.4	-19.5	
	修正値	-10.7	-7.5	-14.8	-8.9	-15.7	-16.5	-9.9	-16.2	-16.8	-11.4	-8.7	-11.4	-9.5	-9.1	-11.4	-8.6	-2.0	-16.7
	傾向値	-13.4		-12.8		-12.1		-11.3		-12.0		-12.1		-11.0		-10.7			
	原材料価格	36.8	37.3	29.9	31.6	46.7	27.3	51.1	39.2	43.7	48.3	37.1	52.9	47.3	36.2	43.7	35.1	41.4	
	修正値	35.1	33.5	31.1	32.0	47.8	30.8	48.8	38.5	42.1	45.6	39.0	51.5	49.0	40.0	43.6	37.3	-5.0	39.9
	傾向値	26.9		31.3		34.5		38.9		42.0		43.7		44.7		43.9			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	10.7	8.6	2.6	2.7	2.7	1.3	10.0	6.8	9.9	8.9	8.7	0.0	5.4	7.5	15.9	5.4	11.4	
	修正値	10.2	9.9	3.7	3.6	4.4	4.0	9.1	4.4	8.9	7.9	11.6	1.6	7.7	11.1	13.6	4.1	6.0	9.3
	資金繰り	-17.1	-26.8	-17.5	-18.4	-12.0	-20.0	-10.0	-14.9	-22.5	-17.8	-17.4	-31.4	-8.1	-16.2	-17.0	-16.2	-26.1	
修正値	-17.4	-25.4	-18.0	-20.9	-18.0	-20.0	-11.6	-19.7	-22.0	-16.5	-16.1	-32.8	-14.1	-16.7	-17.7	-21.2	-4.0	-22.7	
前年同期比	売上額	-12.1		-4.5		-7.7		-17.9		-18.8		4.5		-9.8		-32.1			
	収益	-20.9		-11.9		-18.5		-32.9		-28.8		-7.6		-10.0		-35.7			
雇用	残業時間	-13.6	-9.8	-6.0	-10.8	9.2	3.0	-21.2	-20.3	-12.3	-17.6	-1.5	-9.4	-3.3	-15.6	-26.2	-16.4	-20.2	
	人手	-9.0	-4.8	-14.9	-10.4	-23.1	-13.4	-22.4	-14.1	-12.1	-20.2	-21.2	-15.4	-37.1	-18.8	-26.2	-25.8	-18.1	
借入金	借入難易度	6.3		3.1		1.6		5.9		10.0		10.9		16.9		8.4			
	借入をした(%)	23.1	17.7	31.3	24.6	21.3	19.7	27.2	15.9	27.0	21.3	31.7	18.3	32.3	29.3	25.3	24.6	21.0	
	借入をしない(%)	76.9	82.3	68.8	75.4	78.7	80.3	72.8	84.1	73.0	78.8	68.3	81.7	67.7	70.7	74.7	75.4	79.0	
有効回答事業所数		76		80		75		90		71		70		74		88			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H30		H30		H30		H30		H31		H31～R1		対前期比	R1 7～9月期	
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期				
設備投資動向（％）	現在の設備	-7.7	-12.2	-9.2	-6.2	-9.2	-13.8	-15.9	-9.7	-8.1	-7.5	-6.3	-11.3	-17.7	0.0	-14.5	-13.3		-12.2
	実施した	38.1	30.9	40.3	31.7	31.7	41.7	26.9	34.4	22.6	28.0	43.5	35.5	38.3	41.9	36.3	32.7		40.0
	事業用地・建物	0.0	3.7	3.2	4.8	4.8	5.0	1.3	3.3	1.6	4.0	3.2	1.6	3.3	4.8	5.0	5.5		6.3
	機械・設備の新・増設	12.7	11.1	21.0	11.1	15.9	11.7	11.5	9.8	12.9	9.3	11.3	6.5	16.7	16.1	11.3	10.9		18.8
	機械・設備の更改	19.0	14.8	12.9	15.9	6.3	20.0	12.8	16.4	8.1	17.3	19.4	17.7	15.0	16.1	13.8	10.9		18.8
	事務機器	14.3	9.9	9.7	4.8	12.7	11.7	11.5	11.5	8.1	5.3	8.1	12.9	10.0	11.3	10.0	10.9		8.8
	車両	12.7	4.9	11.3	7.9	7.9	10.0	5.1	9.8	8.1	5.3	17.7	6.5	15.0	8.1	6.3	7.3		7.5
	その他	3.2	1.2	0.0	3.2	0.0	1.7	2.6	0.0	3.2	0.0	6.5	1.6	0.0	0.0	3.8	1.8		2.5
	実施しない	61.9	69.1	59.7	68.3	68.3	58.3	73.1	65.6	77.4	72.0	56.5	64.5	61.7	58.1	63.8	67.3		60.0
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	46.7		47.6		53.2		44.4		46.0		49.2		45.0		54.8		
人手不足		15.0		23.8		22.6		21.0		23.8		29.2		38.3		28.6			
大手企業との競争の激化		3.3		4.8		6.5		1.2		1.6		0.0		3.3		1.2			
同業者間の競争の激化		16.7		20.6		12.9		14.8		20.6		13.8		6.7		9.5			
親企業による選別の強化		1.7		4.8		0.0		1.2		3.2		4.6		3.3		3.6			
輸入製品との競争の激化		3.3		1.6		1.6		1.2		1.6		1.5		6.7		2.4			
合理化の不足		13.3		12.7		8.1		9.9		7.9		9.2		8.3		11.9			
利幅の縮小		30.0		19.0		17.7		25.9		23.8		18.5		15.0		16.7			
原材料高		18.3		17.5		21.0		29.6		28.6		23.1		23.3		23.8			
販売納入先からの値下げ要請		5.0		0.0		8.1		3.7		3.2		6.2		5.0		6.0			
仕入先からの値上げ要請		6.7		9.5		8.1		13.6		7.9		12.3		11.7		11.9			
人件費の増加		6.7		3.2		12.9		12.3		9.5		12.3		10.0		10.7			
人件費以外の経費増加		13.3		14.3		12.9		6.2		11.1		9.2		3.3		6.0			
工場・機械の狭小・老朽化		31.7		27.0		22.6		19.8		22.2		18.5		30.0		20.2			
生産能力の不足		1.7		3.2		8.1		6.2		3.2		6.2		6.7		7.1			
下請の確保難		6.7		7.9		11.3		11.1		4.8		7.7		13.3		9.5			
代金回収の悪化		0.0		0.0		0.0		1.2		3.2		6.2		1.7		0.0			
地価の高騰		1.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.2			
天候の不順		0.0		0.0		0.0		1.2		0.0		0.0		0.0		0.0			
地場産業の衰退		3.3		0.0		1.6		0.0		4.8		1.5		1.7		3.6			
大手企業・工場の縮小・撤退		6.7		4.8		4.8		9.9		0.0		4.6		5.0		4.8			
為替レートの変動		1.7		1.6		4.8		2.5		3.2		3.1		0.0		1.2			
その他		5.0		0.0		4.8		4.9		6.3		7.7		0.0		3.6			
問題なし		3.3		4.8		4.8		3.7		1.6		1.5		1.7		6.0			
重点経営施策（％）		販路を広げる	54.8		53.8		60.9		58.5		54.0		54.0		51.7		59.8		
	経費を削減する	32.3		29.2		34.4		34.1		39.7		30.2		48.3		43.9			
	情報力を強化する	16.1		15.4		20.3		22.0		17.5		19.0		18.3		15.9			
	新製品・技術を開発する	32.3		29.2		26.6		25.6		27.0		30.2		21.7		24.4			
	不採算部門を整理・縮小する	6.5		3.1		6.3		6.1		3.2		7.9		6.7		8.5			
	提携先を見つける	6.5		6.2		6.3		11.0		6.3		7.9		6.7		13.4			
	機械化を推進する	22.6		12.3		9.4		13.4		19.0		12.7		11.7		11.0			
	人材を確保する	24.2		41.5		37.5		31.7		36.5		34.9		41.7		31.7			
	パート化を図る	4.8		3.1		1.6		2.4		3.2		0.0		3.3		1.2			
	教育訓練を強化する	9.7		13.8		17.2		14.6		17.5		19.0		10.0		11.0			
	労働条件を改善する	8.1		4.6		3.1		6.1		3.2		6.3		3.3		2.4			
	工場・機械を増設・移転する	4.8		4.6		6.3		6.1		4.8		15.9		15.0		6.1			
	不動産の有効活用を図る	3.2		3.1		6.3		4.9		7.9		4.8		5.0		3.7			
	その他	1.6		1.5		0.0		0.0		1.6		1.6		0.0		0.0			
特になし	11.3		6.2		9.4		6.1		4.8		4.8		1.7		7.3				
有効回答事業所数	76		80		75		90		71		70		74		88				

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		H29		H29		H30		H30		H30		H30		H31		H31～R1		対	R1
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比	7～9月期
業況	良い	22.1	20.2	23.9	23.4	20.5	18.3	18.6	17.3	18.1	17.9	23.6	20.7	6.6	18.6	20.7	8.0		14.1
	普通	40.3	44.0	31.0	46.8	30.8	33.8	35.1	40.0	33.7	46.3	40.3	41.5	42.1	34.3	28.7	41.3		27.1
	悪い	37.7	35.7	45.1	29.9	48.7	47.9	46.4	42.7	48.2	35.8	36.1	37.8	51.3	47.1	50.6	50.7		58.8
	D・I	-15.6	-15.5	-21.1	-6.5	-28.2	-29.6	-27.8	-25.3	-30.1	-17.9	-12.5	-17.1	-44.7	-28.6	-29.9	-42.7		-44.7
	修正値	-15.0	-16.8	-25.1	-9.9	-33.0	-28.0	-23.2	-26.7	-29.0	-19.1	-17.0	-20.7	-43.6	-23.7	-27.9	-42.0	16.0	-41.8
	傾向値	-30.4		-24.2		-22.2		-22.9		-25.0		-25.7		-26.7		-29.1			
売上額	増加	26.0	22.1	35.2	24.7	25.6	23.9	28.1	20.0	26.2	33.0	34.2	30.1	15.8	15.9	18.4	14.5		17.4
	変わらず	39.0	43.0	28.2	49.4	28.2	32.4	27.1	38.7	27.4	37.1	28.8	37.3	32.9	37.7	23.0	47.4		26.7
	減少	35.1	34.9	36.6	26.0	46.2	43.7	44.8	41.3	46.4	29.9	37.0	32.5	51.3	46.4	58.6	38.2		55.8
	D・I	-9.1	-12.8	-1.4	-1.3	-20.5	-19.7	-16.7	-21.3	-20.2	3.1	-2.7	-2.4	-35.5	-30.4	-40.2	-23.7		-38.4
	修正値	-7.4	-14.5	-15.1	-7.7	-21.1	-12.4	-7.3	-19.6	-18.2	-0.5	-16.1	-11.2	-30.4	-20.2	-33.1	-22.1	-3.0	-37.5
	傾向値	-27.7		-21.0		-17.0		-14.0		-13.3		-14.9		-16.9		-21.7			
収益	増加	19.5	19.8	28.2	22.1	19.5	21.1	24.7	18.4	26.2	30.9	27.4	28.0	10.5	14.3	18.4	11.8		16.3
	変わらず	42.9	46.5	31.0	46.8	32.5	33.8	23.7	39.5	28.6	37.1	34.2	36.6	32.9	37.1	28.7	48.7		25.6
	減少	37.7	33.7	40.8	31.2	48.1	45.1	51.5	42.1	45.2	32.0	38.4	35.4	56.6	48.6	52.9	39.5		58.1
	D・I	-18.2	-14.0	-12.7	-9.1	-28.6	-23.9	-26.8	-23.7	-19.0	-1.0	-11.0	-7.3	-46.1	-34.3	-34.5	-27.6		-41.9
	修正値	-20.7	-14.8	-20.6	-13.6	-28.5	-16.7	-17.7	-24.3	-21.1	-5.1	-20.6	-14.0	-41.5	-25.9	-28.1	-27.5	13.0	-41.5
	傾向値	-30.0		-25.9		-23.3		-22.4		-21.7		-21.6		-23.5		-26.7			
価格動向	販売価格	-3.9	-4.7	1.4	-3.9	1.3	8.5	-7.4	3.9	-3.6	-3.1	-5.5	-3.7	0.0	-8.6	-5.8	6.6		-7.1
	〃 修正値	-5.2	-5.5	-3.5	-2.1	1.9	5.1	-5.8	2.1	-4.0	-1.9	-7.4	-1.9	-0.9	-8.5	-3.0	2.7	-2.0	-3.8
	〃 傾向値	-6.0		-3.9		-2.4		-2.1		-2.1		-2.9		-3.9		-3.9			
	仕入価格	24.7	24.4	28.2	31.2	26.9	21.1	42.3	23.7	28.6	30.9	32.9	36.1	39.5	27.1	32.6	44.7		30.6
	〃 修正値	26.1	26.6	23.9	32.9	30.6	21.4	41.5	23.5	32.3	32.6	29.0	36.8	42.5	29.5	32.2	43.2	-10.0	32.8
	〃 傾向値	19.3		22.8		24.0		27.8		31.0		32.1		34.2		34.6			
在庫・資金繰り	在庫数量	5.3	0.0	8.8	1.3	15.8	10.3	12.6	9.6	19.3	5.2	15.3	9.8	13.7	8.6	12.9	8.2		7.1
	〃 修正値	6.7	2.7	12.7	3.0	11.8	10.8	12.8	6.3	18.1	7.7	19.0	10.5	10.5	9.3	15.6	5.4	5.0	10.4
	資金繰り	-3.9	-3.4	-5.6	-7.8	-7.8	-12.7	-4.2	-7.9	-18.1	-2.1	1.4	-15.9	-3.9	4.3	-14.9	-6.6		-17.6
	〃 修正値	-2.1	-2.6	-5.4	-8.9	-12.9	-10.8	-6.1	-12.1	-15.7	-2.3	-0.4	-16.7	-6.8	4.2	-15.4	-8.6	-9.0	-16.3
前年同期比	売上額	0.0		12.9		-20.3		3.3		-18.3		-13.7		-45.1		-23.0			
	収益	-16.4		0.0		-23.5		-19.6		-26.5		-20.5		-45.1		-34.5			
	販売価格	4.5		1.4		2.9		5.4		-4.9		0.0		0.0		-3.5			
雇用	残業時間	-6.1	-6.9	5.8	1.5	7.5	-2.9	-14.3	1.5	-9.8	-5.4	-12.5	0.0	-5.6	-11.1	-17.4	-8.5		-11.6
	人手	-16.4	-17.2	-27.1	-13.4	-37.3	-24.3	-28.6	-24.2	-27.7	-27.2	-28.8	-36.6	-26.8	-21.9	-19.8	-22.5		-25.6
借入金	借入難易度	10.6		2.9		17.1		9.9		16.0		8.5		4.3		-2.4			
	借入をした(%)	40.9	23.8	36.2	28.1	32.9	28.8	30.8	27.7	38.6	16.7	35.6	25.0	27.5	22.4	34.5	24.6		28.0
	借入をしな(%)	59.1	76.2	63.8	71.9	67.1	71.2	69.2	72.3	61.4	83.3	64.4	75.0	72.5	77.6	65.5	75.4		72.0
有効回答事業所数		77		71		78		98		84		73		76		87			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H30		H30		H30		H30		H31		H31～R1		対前期比	R1
	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期				
設備投資動向（%）	現在の設備	-4.8	-2.4	-2.9	-6.3	1.5	-4.3	-1.1	1.5	-3.8	-1.1	-11.9	-7.7	-11.9	-12.1	-11.0	-9.1	-14.6
	実施した	30.6	21.3	23.9	21.3	44.6	24.2	40.7	33.8	27.3	30.5	25.0	28.4	33.8	31.9	37.3	30.8	36.8
	事業用地・建物	1.6	2.5	3.0	1.6	4.6	6.1	3.5	4.6	5.2	3.7	0.0	5.4	1.5	0.0	1.2	0.0	1.3
	機械・設備の新・増設	4.8	3.8	3.0	4.9	9.2	4.5	4.7	9.2	3.9	7.3	1.5	2.7	6.2	5.8	4.8	3.1	3.9
	機械・設備の更改	6.5	7.5	4.5	9.8	10.8	9.1	7.0	3.1	9.1	6.1	4.4	8.1	6.2	7.2	7.2	15.4	6.6
	事務機器	16.1	10.0	13.4	4.9	13.8	9.1	22.1	21.5	9.1	12.2	17.6	14.9	13.8	15.9	21.7	9.2	23.7
	車両	9.7	7.5	11.9	6.6	26.2	12.1	24.4	13.8	13.0	15.9	13.2	12.2	16.9	17.4	15.7	15.4	11.8
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	1.4	1.5	0.0	2.4	1.5	2.6
	実施しない	69.4	78.8	76.1	78.7	55.4	75.8	59.3	66.2	72.7	69.5	75.0	71.6	66.2	68.1	62.7	69.2	63.2
	経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	45.9		45.1		52.3		49.5		42.0		40.3		48.5		54.9	
人手不足		18.0		22.5		21.5		19.8		17.3		22.2		20.6		18.3		
同業者間の競争の激化		27.9		36.6		27.7		25.3		30.9		22.2		25.0		26.8		
輸入製品との競争の激化		3.3		2.8		4.6		2.2		1.2		2.8		1.5		4.9		
流通経路の変化による競争の激化		6.6		11.3		7.7		8.8		8.6		8.3		8.8		3.7		
合理化の不足		4.9		9.9		1.5		4.4		6.2		6.9		7.4		2.4		
小口注文・多頻度配送の増加		11.5		9.9		7.7		13.2		6.2		9.7		10.3		12.2		
利幅の縮小		27.9		32.4		24.6		25.3		33.3		25.0		26.5		30.5		
取扱商品の陳腐化		4.9		8.5		15.4		5.5		6.2		1.4		5.9		2.4		
販売商品の不足		6.6		4.2		7.7		5.5		4.9		9.7		4.4		2.4		
販売納入先からの値下げ要請		9.8		7.0		0.0		8.8		4.9		4.2		1.5		6.1		
仕入先からの値上げ要請		14.8		9.9		15.4		14.3		13.6		15.3		19.1		9.8		
人件費の増加		4.9		12.7		15.4		13.2		8.6		11.1		8.8		12.2		
人件費以外の経費の増加		4.9		4.2		7.7		9.9		12.3		9.7		7.4		12.2		
取引先の減少		14.8		19.7		12.3		15.4		9.9		13.9		19.1		19.5		
店舗の狭小・老朽化		3.3		0.0		3.1		3.3		2.5		2.8		4.4		1.2		
代金回収の悪化		3.3		1.4		0.0		1.1		1.2		0.0		0.0		0.0		
地価の高騰		0.0		1.4		0.0		1.1		0.0		1.4		0.0		1.2		
駐車場の確保難		1.6		1.4		4.6		1.1		0.0		0.0		1.5		0.0		
天候の不順		4.9		2.8		1.5		2.2		2.5		5.6		0.0		2.4		
地場産業の衰退		0.0		0.0		0.0		2.2		1.2		4.2		1.5		3.7		
為替レートの変動		14.8		14.1		13.8		14.3		19.8		16.7		13.2		18.3		
大手企業・工場の縮小・撤退	3.3		0.0		1.5		3.3		4.9		4.2		2.9		6.1			
その他	8.2		2.8		4.6		0.0		3.7		2.8		2.9		2.4			
問題なし	3.3		1.4		4.6		4.4		3.7		6.9		5.9		1.2			
重点経営施策（%）	販路を広げる	60.0		66.2		58.8		53.3		48.8		54.8		62.3		59.3		
	経費を節減する	29.2		31.0		33.8		28.9		35.4		32.9		36.2		40.7		
	品揃えを充実する	16.9		9.9		20.6		24.4		18.3		15.1		17.4		16.3		
	情報力を強化する	27.7		26.8		26.5		26.7		26.8		28.8		33.3		29.1		
	新しい事業を始める	21.5		19.7		19.1		14.4		14.6		13.7		2.9		14.0		
	提携先を見つける	3.1		14.1		5.9		6.7		8.5		5.5		11.6		7.0		
	機械化を推進する	3.1		2.8		0.0		4.4		7.3		2.7		1.4		3.5		
	人材を確保する	18.5		22.5		27.9		26.7		22.0		27.4		20.3		30.2		
	パート化を図る	1.5		0.0		2.9		1.1		1.2		1.4		0.0		1.2		
	教育訓練を強化する	12.3		15.5		7.4		8.9		13.4		9.6		13.0		8.1		
	流通経路の見直しをする	7.7		11.3		8.8		6.7		4.9		6.8		8.7		4.7		
	取引先を支援する	3.1		2.8		4.4		6.7		1.2		6.8		4.3		2.3		
	輸入品の取扱いを増やす	3.1		4.2		5.9		5.6		4.9		9.6		1.4		2.3		
	労働条件を改善する	4.6		0.0		2.9		4.4		3.7		4.1		4.3		4.7		
不動産の有効活用を図る	3.1		0.0		5.9		4.4		2.4		1.4		4.3		3.5			
その他	1.5		1.4		1.5		2.2		2.4		8.2		0.0		2.3			
特になし	12.3		9.9		8.8		8.9		11.0		11.0		10.1		9.3			
有効回答事業所数		76		71		78		98		84		73		76		87		

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H30		H30		H30		H30		H31		H31～R1		対 前期比	R1 7～9月期	
	7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期				
業況	良い	11.8	11.7	15.2	22.4	17.3	15.2	16.0	18.9	6.6	18.8	9.2	17.3	6.2	4.6	15.1	17.2		16.4
	普通	43.4	37.7	36.4	42.1	44.0	48.5	35.8	51.4	40.8	36.3	56.9	44.0	53.8	61.5	34.2	34.4		39.7
	悪い	44.7	50.6	48.5	35.5	38.7	36.4	48.1	29.7	52.6	45.0	33.8	38.7	40.0	33.8	50.7	48.4		43.8
	D・I	-32.9	-39.0	-33.3	-13.2	-21.3	-21.2	-32.1	-10.8	-46.1	-26.3	-24.6	-21.3	-33.8	-29.2	-35.6	-31.3		-27.4
	修正値	-27.7	-35.1	-38.9	-22.4	-27.3	-19.4	-26.7	-15.2	-39.2	-15.3	-30.5	-27.0	-38.2	-26.9	-33.0	-36.1	5.0	-22.1
	傾向値	-36.8		-35.6		-33.9		-30.6		-31.6		-32.1		-32.6		-34.6			
売上額	増加	28.9	15.6	24.2	42.1	14.7	18.2	25.9	41.3	22.4	27.5	23.1	28.9	10.8	12.3	24.7	17.2		16.4
	変らず	22.4	33.8	27.3	28.9	33.3	37.9	34.6	36.0	23.7	33.8	46.2	36.8	44.6	56.9	31.5	37.5		34.2
	減少	48.7	50.6	48.5	28.9	52.0	43.9	39.5	22.7	53.9	38.8	30.8	34.2	44.6	30.8	43.8	45.3		49.3
	D・I	-19.7	-35.1	-24.2	13.2	-37.3	-25.8	-13.6	18.7	-31.6	-11.3	-7.7	-5.3	-33.8	-18.5	-19.2	-28.1		-32.9
	修正値	-17.8	-29.0	-34.2	-6.5	-27.9	-19.8	-13.8	10.9	-29.4	4.0	-19.3	-18.1	-24.9	-10.3	-22.1	-34.3	3.0	-22.8
	傾向値	-30.6		-29.4		-29.3		-25.9		-25.2		-24.6		-22.1		-22.4			
収益	増加	21.1	16.9	12.1	28.9	13.3	10.6	21.0	33.3	9.2	27.5	16.9	18.4	6.2	7.7	17.8	18.8		13.7
	変らず	36.8	33.8	40.9	46.1	33.3	47.0	35.8	40.0	36.8	32.5	49.2	47.4	43.1	64.6	35.6	35.9		39.7
	減少	42.1	49.4	47.0	25.0	53.3	42.4	43.2	26.7	53.9	40.0	33.8	34.2	50.8	27.7	46.6	45.3		46.6
	D・I	-21.1	-32.5	-34.8	3.9	-40.0	-31.8	-22.2	6.7	-44.7	-12.5	-16.9	-15.8	-44.6	-20.0	-28.8	-26.6		-32.9
	修正値	-22.9	-26.6	-39.5	-16.0	-33.2	-22.3	-22.6	0.9	-44.5	-2.6	-24.0	-28.4	-38.4	-11.4	-32.7	-31.4	6.0	-27.0
	傾向値	-36.1		-35.1		-34.2		-31.1		-32.5		-33.2		-31.5		-32.9			
価格動向	販売価格	-14.5	-19.2	-1.5	-6.6	0.0	-3.0	-7.4	10.7	1.3	-7.5	-3.1	-1.3	-6.2	0.0	-2.7	4.7		-12.3
	// 修正値	-10.1	-18.8	-7.6	-9.2	0.0	-5.0	-8.3	7.2	4.8	-3.1	-6.4	-1.0	-5.2	-2.5	-1.7	0.5	4.0	-6.1
	// 傾向値	-7.7		-8.0		-6.9		-6.0		-3.9		-2.1		-3.1		-3.2			
	仕入価格	22.4	19.2	43.9	26.3	32.0	37.9	39.5	26.7	32.9	26.3	32.3	31.6	44.6	27.7	43.8	43.8		34.2
// 修正値	25.8	17.0	39.8	24.7	36.2	40.8	35.3	26.4	38.0	27.0	30.6	31.0	46.4	31.9	40.5	42.9	-6.0	35.9	
// 傾向値	31.2		32.0		32.0		33.0		35.8		35.6		35.8		37.9				
在庫・資金繰り	在庫数量	10.5	5.1	7.6	5.3	9.3	6.1	11.1	8.0	11.8	1.3	12.3	0.0	15.4	7.7	6.8	12.5		2.7
	// 修正値	10.0	5.1	7.9	4.3	9.6	6.8	12.7	8.5	12.2	2.2	14.1	-0.5	14.2	8.1	8.8	11.3	-5.0	4.4
	資金繰り	-10.5	-23.1	-13.4	-13.2	-10.7	-15.2	-8.6	-4.0	-26.3	-11.3	-10.8	-19.7	-21.5	-12.3	-26.0	-23.4		-25.0
// 修正値	-10.3	-26.8	-17.1	-17.2	-9.5	-15.5	-12.5	-5.6	-22.8	-11.9	-15.0	-20.1	-22.4	-13.8	-28.3	-26.0	-6.0	-24.0	
前年同期比	売上額	-25.7		-16.7		5.6		-30.0		-41.7		-9.7		-41.7		-39.0			
	収益	-28.6		-29.7		-14.3		-27.5		-60.0		-33.3		-44.4		-63.4			
	販売価格	-11.4		-5.7		8.3		-10.0		-14.3		-3.4		-11.1		-7.3			
雇用	残業時間	5.7	-16.7	-2.8	0.0	-5.6	-14.3	-12.5	-5.6	8.3	-12.5	-9.7	5.6	-27.8	-22.6	-2.5	-28.6		-2.5
	人手	-40.0	-41.7	-37.8	-40.0	-44.4	-30.6	-48.7	-38.9	-50.0	-46.2	-54.8	-38.9	-38.9	-54.8	-58.5	-40.0		-51.2
借入金	借入難易度	9.1		0.0		8.6		-10.0		-5.7		-9.7		-2.8		-12.5			
	借入をした(%)	26.5	20.5	30.6	21.2	19.4	13.9	25.6	28.6	25.0	13.2	35.5	23.5	25.0	17.9	30.0	16.7		17.9
	借入をしない(%)	73.5	79.5	69.4	78.8	80.6	86.1	74.4	71.4	75.0	86.8	64.5	76.5	75.0	82.1	70.0	83.3		82.1
有効回答事業所数	76		67		75		81		76		65		65		73				

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H30		H30		H30		H30		H31		H31～R1		対前期比	R1 7～9月期
	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期					
設備投資動向（％）	現在の設備	-18.2	-17.8	-19.4	-18.2	-11.1	-20.6	-22.5	-14.3	-20.0	-27.5	-16.7	-22.9	-25.0	-20.0	-17.1	-25.7	-19.5
	実施した	33.3	24.4	26.5	19.2	22.6	30.3	22.2	28.1	38.7	29.4	26.7	24.1	28.1	30.0	38.5	30.3	32.4
	事業用地・建物	7.4	2.4	2.9	3.8	6.5	3.0	5.6	9.4	6.5	5.9	13.3	3.4	6.3	6.7	7.7	6.1	8.8
	機械・設備の新・増設	14.8	9.8	8.8	3.8	16.1	21.2	11.1	15.6	29.0	14.7	13.3	13.8	12.5	13.3	20.5	9.1	14.7
	機械・設備の更改	18.5	9.8	5.9	15.4	9.7	9.1	13.9	15.6	19.4	17.6	10.0	10.3	12.5	23.3	17.9	15.2	14.7
	事務機器	0.0	7.3	5.9	3.8	9.7	3.0	5.6	9.4	6.5	5.9	6.7	6.9	6.3	6.7	7.7	3.0	5.9
	車両	7.4	7.3	8.8	0.0	0.0	3.0	5.6	6.3	9.7	5.9	6.7	3.4	3.1	0.0	10.3	9.1	14.7
	その他	3.7	0.0	2.9	0.0	0.0	3.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	2.9
	実施しない	66.7	75.6	73.5	80.8	77.4	69.7	77.8	71.9	61.3	70.6	73.3	75.9	71.9	70.0	61.5	69.7	67.6
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	54.5		51.4		34.3		55.3		63.6		41.9		58.3		52.6		
	人手不足	42.4		29.7		37.1		34.2		36.4		41.9		33.3		47.4		
	同業者間の競争の激化	24.2		21.6		22.9		18.4		6.1		19.4		11.1		13.2		
	大型店との競争の激化	6.1		13.5		5.7		2.6		3.0		6.5		2.8		5.3		
	輸入製品との競争の激化	0.0		2.7		2.9		0.0		0.0		3.2		0.0		0.0		
	利幅の縮小	21.2		16.2		11.4		18.4		15.2		16.1		8.3		10.5		
	取扱商品の陳腐化	3.0		8.1		2.9		2.6		3.0		3.2		2.8		2.6		
	販売商品の不足	0.0		0.0		5.7		0.0		0.0		0.0		2.8		0.0		
	販売納入先からの値下げ要請	0.0		0.0		0.0		2.6		3.0		0.0		2.8		5.3		
	仕入先からの値上げ要請	18.2		10.8		5.7		13.2		12.1		9.7		13.9		13.2		
	人件費の増加	30.3		27.0		31.4		26.3		36.4		19.4		27.8		31.6		
	人件費以外の経費の増加	12.1		5.4		5.7		13.2		6.1		6.5		8.3		18.4		
	取引先の減少	9.1		5.4		14.3		15.8		12.1		6.5		19.4		15.8		
	商圏人口の減少	0.0		10.8		8.6		0.0		3.0		0.0		2.8		2.6		
	商店街の集客力の低下	6.1		18.9		14.3		15.8		12.1		25.8		19.4		13.2		
	店舗の狭小・老朽化	6.1		8.1		17.1		5.3		3.0		16.1		16.7		7.9		
	代金回収の悪化	6.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	地価の高騰	3.0		0.0		2.9		0.0		3.0		0.0		2.8		2.6		
	駐車場の確保難	0.0		5.4		2.9		0.0		0.0		6.5		2.8		0.0		
	天候の不順	15.2		13.5		25.7		26.3		30.3		25.8		11.1		7.9		
地場産業の衰退	0.0		0.0		2.9		5.3		0.0		0.0		2.8		0.0			
大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
その他	3.0		2.7		2.9		0.0		0.0		6.5		2.8		7.9			
問題なし	3.0		2.7		2.9		2.6		6.1		3.2		5.6		2.6			
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	21.9		25.0		30.6		28.2		23.5		16.1		31.4		22.0		
	経費を削減する	53.1		52.8		52.8		48.7		38.2		45.2		57.1		48.8		
	宣伝・広報を強化する	15.6		13.9		16.7		17.9		26.5		25.8		28.6		26.8		
	新しい事業を始める	6.3		8.3		19.4		20.5		8.8		9.7		5.7		9.8		
	店舗・設備を改装する	12.5		2.8		22.2		5.1		11.8		9.7		20.0		7.3		
	仕入先を開拓・選別する	31.3		30.6		25.0		17.9		26.5		25.8		22.9		9.8		
	営業時間を延長する	6.3		0.0		0.0		2.6		2.9		3.2		0.0		0.0		
	売れ筋商品を取扱う	18.8		19.4		30.6		12.8		14.7		12.9		14.3		24.4		
	商店街事業を活性化させる	3.1		8.3		2.8		12.8		2.9		6.5		5.7		2.4		
	機械化を推進する	0.0		0.0		0.0		2.6		2.9		3.2		0.0		2.4		
	人材を確保する	40.6		36.1		36.1		41.0		38.2		38.7		31.4		41.5		
	パート化を図る	6.3		11.1		5.6		5.1		0.0		6.5		2.9		2.4		
	教育訓練を強化する	31.3		13.9		11.1		12.8		14.7		12.9		14.3		19.5		
	輸入品の取扱いを増やす	0.0		0.0		2.8		2.6		0.0		0.0		0.0		0.0		
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		8.3		5.1		14.7		6.5		8.6		2.4		
その他	3.1		2.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.4			
特になし	3.1		2.8		2.8		2.6		5.9		9.7		5.7		7.3			
有効回答事業所数		76		67		75		81		76		65		65		73		

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		H29		H29		H30		H30		H30		H30		H31		H31～R1		対	R1
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比	7～9月期
業況	良い	11.8	14.3	25.3	17.6	22.7	21.9	13.8	18.1	11.5	7.0	13.9	9.0	16.5	11.7	20.5	15.2		19.0
	普通	57.9	52.4	41.3	62.2	50.7	50.7	55.2	54.2	60.3	57.0	57.0	65.4	51.9	58.4	44.6	50.6		46.8
	悪い	30.3	33.3	33.3	20.3	26.7	27.4	31.0	27.8	28.2	36.0	29.1	25.6	31.6	29.9	34.9	34.2		34.2
	D・I	-18.4	-19.0	-8.0	-2.7	-4.0	-5.5	-17.2	-9.7	-16.7	-29.1	-15.2	-16.7	-15.2	-18.2	-14.5	-19.0		-15.2
	修正値	-17.2	-19.0	-13.8	-12.6	-10.6	-6.3	-12.6	-8.0	-14.9	-23.9	-19.2	-23.6	-20.4	-19.8	-8.4	-20.4	12.0	-7.9
	傾向値	-12.7		-10.4		-9.1		-10.4		-11.7		-12.4		-14.7		-15.7			
売上額	増加	15.8	15.9	23.0	20.3	28.0	16.2	20.7	26.4	20.5	7.0	28.2	18.2	14.1	16.7	28.9	19.2		24.7
	変らず	55.3	55.6	45.9	50.0	37.3	58.1	48.3	36.1	42.3	50.0	48.7	48.1	52.6	48.7	33.7	46.2		44.4
	減少	28.9	28.6	31.1	29.7	34.7	25.7	31.0	37.5	37.2	43.0	23.1	33.8	33.3	34.6	37.3	34.6		30.9
	D・I	-13.2	-12.7	-8.1	-9.5	-6.7	-9.5	-10.3	-11.1	-16.7	-36.0	5.1	-15.6	-19.2	-17.9	-8.4	-15.4		-6.2
	修正値	-17.6	-16.8	-13.3	-16.1	-6.7	-4.2	-3.9	-9.6	-19.4	-33.9	0.2	-20.3	-18.5	-15.1	-3.4	-18.4	15.0	-2.4
	傾向値	-10.5		-10.5		-9.3		-9.1		-10.0		-8.8		-8.7		-10.0			
収益	増加	15.8	12.7	20.3	12.2	26.7	13.5	17.0	19.4	17.9	9.2	24.7	14.1	12.8	15.8	22.9	15.4		19.5
	変らず	53.9	61.9	47.3	62.2	38.7	58.1	47.7	37.5	43.6	50.6	48.1	47.4	53.8	46.1	37.3	48.7		48.8
	減少	30.3	25.4	32.4	25.7	34.7	28.4	35.2	43.1	38.5	40.2	27.3	38.5	33.3	38.2	39.8	35.9		31.7
	D・I	-14.5	-12.7	-12.2	-13.5	-8.0	-14.9	-18.2	-23.6	-20.5	-31.0	-2.6	-24.4	-20.5	-22.4	-16.9	-20.5		-12.2
	修正値	-17.9	-17.1	-16.7	-21.0	-10.5	-10.2	-12.3	-20.0	-21.9	-30.7	-5.7	-28.2	-23.3	-19.6	-11.2	-20.9	12.0	-12.2
	傾向値	-17.3		-15.6		-13.3		-12.7		-14.0		-13.5		-13.9		-15.3			
価格動向	料金価格	-3.9	-3.2	4.0	-4.1	2.7	-4.0	0.0	-1.4	-5.2	-7.1	0.0	-3.9	2.6	1.3	0.0	5.2		-1.2
	修正値	-7.5	-2.8	0.9	-5.3	2.8	-4.6	0.3	-4.2	-6.7	-6.2	-1.7	-4.2	1.6	0.3	1.4	3.1	0.0	0.0
	傾向値	-5.7		-3.5		-1.2		0.1		0.5		-0.1		-0.6		-0.6			
	材料価格	12.2	14.8	25.8	13.9	26.4	27.4	29.9	26.1	23.6	28.6	28.6	22.2	30.3	34.2	30.1	38.2		28.0
	修正値	12.5	14.1	24.2	15.5	26.4	27.3	27.7	23.2	26.5	28.0	28.6	26.3	32.0	34.0	28.1	36.9	-4.0	27.2
	傾向値	16.9		16.9		19.3		21.9		25.0		26.8		27.6		28.1			
在庫・資金繰り	資金繰り	-5.3	-9.5	-10.7	-4.1	-10.7	-6.7	-10.2	-13.7	-6.4	-19.5	-9.0	-12.8	-15.2	-13.0	-12.0	-15.2		-15.9
	修正値	-6.0	-8.8	-15.1	-8.7	-11.3	-9.2	-9.7	-12.4	-8.2	-18.6	-12.5	-16.5	-15.1	-15.7	-10.1	-14.4	5.0	-12.6
前年同期比	売上額	-3.9		0.0		-11.9		-13.3		-12.9		-5.6		-3.7		-1.5			
	収益	-11.3		-8.9		-10.3		-9.2		-10.8		-1.8		-10.9		-10.1			
雇用	残業時間	-1.9	2.2	-5.3	0.0	-5.2	0.0	-7.9	-1.8	1.5	-13.3	-10.9	1.5	-10.7	-7.4	-4.3	-7.3		-11.8
	人手	-44.4	-45.7	-42.1	-41.5	-55.9	-44.6	-42.1	-48.3	-50.0	-42.7	-50.0	-52.4	-50.0	-45.3	-46.4	-48.1		-46.4
借入金	借入難易度	9.3		0.0		8.6		-2.8		8.3		5.7		0.0		-5.9			
	借入をした(%)	24.5	11.6	29.8	11.5	19.0	20.0	20.0	19.6	17.5	14.9	22.2	11.9	24.6	3.8	19.7	16.1		20.6
	借入をしなかった(%)	75.5	88.4	70.2	88.5	81.0	80.0	80.0	80.4	82.5	85.1	77.8	88.1	75.4	96.2	80.3	83.9		79.4
有効回答事業所数		76		76		75		88		78		79		79		83			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H30		H30		H30		H30		H31		H31～R1		対前期比	R1		
	7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期					
設備投資動向（％）	現在の設備	-9.4	-17.4	-9.1	-7.5	-10.3	-12.7	-15.8	-10.3	-9.5	-10.5	-14.5	-4.8	-12.3	-14.5	-14.5	-10.7		-8.7	
	実施した	34.6	33.3	28.6	28.8	40.4	34.0	33.8	34.0	40.3	29.0	33.3	29.0	28.6	24.5	37.3	27.3		32.3	
	投資内容	事業用地・建物	1.9	0.0	5.4	0.0	5.3	0.0	4.2	1.9	3.2	0.0	0.0	0.0	5.7	3.0	3.6		1.6	
		機械・設備の新・増設	7.7	2.4	8.9	7.7	7.0	9.4	14.1	7.5	11.3	8.7	3.7	6.5	5.4	3.8	13.4	7.3		11.3
		機械・設備の更改	15.4	7.1	10.7	13.5	10.5	11.3	9.9	13.2	14.5	10.1	11.1	12.9	10.7	13.2	9.0	10.9		16.1
		事務機器	13.5	16.7	12.5	13.5	19.3	18.9	11.3	11.3	12.9	4.3	9.3	8.1	8.9	7.5	16.4	10.9		9.7
		車両	11.5	16.7	7.1	9.6	14.0	9.4	8.5	17.0	17.7	11.6	16.7	8.1	10.7	9.4	14.9	10.9		14.5
		その他	1.9	2.4	1.8	1.9	1.8	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0		1.6
	実施しない	65.4	66.7	71.4	71.2	59.6	66.0	66.2	66.0	59.7	71.0	66.7	71.0	71.4	75.5	62.7	72.7		67.7	
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	49.1		35.1		41.4		42.7		36.9		38.2		56.4		37.5			
人手不足		39.6		42.1		53.4		42.7		46.2		34.5		49.1		46.9				
同業者間の競争の激化		22.6		22.8		20.7		28.0		18.5		27.3		18.2		17.2				
大手企業との競争の激化		3.8		7.0		5.2		5.3		0.0		3.6		1.8		3.1				
合理化の不足		9.4		10.5		3.4		5.3		7.7		5.5		5.5		6.3				
利幅の縮小		17.0		24.6		20.7		16.0		27.7		25.5		20.0		20.3				
取扱事務の陳腐化		1.9		1.8		1.7		0.0		1.5		1.8		0.0		0.0				
材料価格の上昇		5.7		17.5		6.9		9.3		12.3		9.1		12.7		15.6				
料金の値下げ要請		5.7		1.8		5.2		4.0		1.5		1.8		0.0		3.1				
人件費の増加		26.4		28.1		25.9		26.7		21.5		30.9		29.1		25.0				
人件費以外の経費の増加		7.5		7.0		8.6		4.0		3.1		7.3		9.1		6.3				
技術力の不足		15.1		10.5		13.8		13.3		13.8		9.1		10.9		12.5				
取引先の減少		7.5		17.5		15.5		13.3		15.4		12.7		12.7		10.9				
商圏人口の減少		1.9		3.5		1.7		2.7		3.1		1.8		3.6		1.6				
地価の高騰		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.6		3.1				
駐車場の確保難		0.0		3.5		5.2		2.7		6.2		3.6		3.6		1.6				
店舗・設備の狭小・老朽化		0.0		1.8		3.4		6.7		1.5		0.0		5.5		1.6				
代金回収の悪化		0.0		1.8		3.4		4.0		3.1		1.8		1.8		1.6				
天候の不順		5.7		1.8		3.4		4.0		3.1		3.6		3.6		3.1				
地場産業の衰退		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.8		0.0		0.0				
大手企業・工場の縮小・撤退	1.9		0.0		1.7		2.7		1.5		5.5		0.0		1.6					
その他	5.7		1.8		3.4		2.7		1.5		1.8		1.8		3.1					
問題なし	7.5		3.5		5.2		4.0		4.6		5.5		5.5		6.3					
重点経営施策（％）	販路を広げる	47.2		49.1		48.3		45.5		39.7		46.3		43.9		41.8				
	経費を節減する	43.4		40.4		34.5		40.3		33.3		38.9		47.4		40.3				
	宣伝・広告を強化する	9.4		17.5		10.3		11.7		11.1		7.4		10.5		17.9				
	新しい事業を始める	15.1		17.5		22.4		13.0		12.7		13.0		15.8		11.9				
	店舗・設備を改装する	1.9		0.0		1.7		7.8		1.6		0.0		3.5		1.5				
	提携先を見つける	13.2		8.8		10.3		9.1		11.1		11.1		7.0		4.5				
	技術力を強化する	17.0		21.1		17.2		22.1		15.9		22.2		21.1		26.9				
	機械化を促進する	0.0		1.8		3.4		1.3		3.2		5.6		3.5		1.5				
	人材を確保する	50.9		47.4		51.7		46.8		50.8		51.9		47.4		46.3				
	パート化を図る	1.9		1.8		1.7		3.9		3.2		1.9		1.8		3.0				
	教育訓練を強化する	15.1		21.1		17.2		16.9		15.9		9.3		15.8		11.9				
	労働条件を改善する	11.3		15.8		17.2		10.4		14.3		7.4		14.0		7.5				
	不動産の有効活用を図る	1.9		1.8		3.4		0.0		1.6		5.6		3.5		1.5				
その他	0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0					
特になし	5.7		1.8		3.4		2.6		7.9		9.3		8.8		4.5					
有効回答事業所数	76		76		75		88		78		79		79		83					

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H30		H30		H30		H30		H31		H31～R1		対前期比	R1	
	7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期				
業況	良い	17.3	19.8	32.9	22.7	34.6	29.6	18.3	16.9	19.5	18.7	16.9	20.0	21.4	18.6	17.8	17.4		14.9
	普通	38.7	47.3	38.4	44.0	39.7	45.1	36.6	46.8	36.4	44.0	45.1	54.7	42.9	44.3	37.8	43.5		40.2
	悪い	44.0	33.0	28.8	33.3	25.6	25.4	45.2	36.4	44.2	37.4	38.0	25.3	35.7	37.1	44.4	39.1		44.8
	D-I	-26.7	-13.2	4.1	-10.7	9.0	4.2	-26.9	-19.5	-24.7	-18.7	-21.1	-5.3	-14.3	-18.6	-26.7	-21.7		-29.9
	修正値	-22.6	-16.2	-9.8	-14.1	-2.9	-10.7	-10.0	-3.6	-16.7	-19.2	-28.8	-9.8	-24.0	-26.3	-10.4	-7.2	14.0	-27.7
	傾向値	-18.9		-17.2		-12.9		-10.3		-9.9		-12.8		-18.8		-21.7			
売上額	増加	25.3	29.3	37.0	29.3	32.1	27.4	16.0	16.7	22.1	33.3	26.8	32.5	28.6	23.9	18.9	8.6		20.2
	変らず	29.3	34.8	26.0	42.7	38.5	37.0	28.7	33.3	28.6	30.1	35.2	45.5	41.4	39.4	28.9	37.1		37.1
	減少	45.3	35.9	37.0	28.0	29.5	35.6	55.3	50.0	49.4	36.6	38.0	22.1	30.0	36.6	52.2	54.3		42.7
	D-I	-20.0	-6.5	0.0	1.3	2.6	-8.2	-39.4	-33.3	-27.3	-3.2	-11.3	10.4	-1.4	-12.7	-33.3	-45.7		-22.5
	修正値	-23.6	-17.2	-11.4	-6.8	-4.1	-12.5	-16.3	-13.7	-28.3	-12.6	-21.4	-2.0	-11.1	-14.7	-10.8	-26.0	0.0	-27.9
	傾向値	-25.3		-23.1		-18.0		-14.4		-15.1		-17.4		-19.3		-19.1			
受注残	増加	17.3	22.8	34.2	17.3	17.9	28.8	18.1	14.1	14.3	28.0	14.3	22.1	15.7	14.3	13.3	11.4		20.2
	変らず	49.3	43.5	32.9	50.7	50.0	34.2	35.1	43.6	42.9	37.6	55.7	53.2	44.3	57.1	45.6	44.3		41.6
	減少	33.3	33.7	32.9	32.0	32.1	37.0	46.8	42.3	42.9	34.4	30.0	24.7	40.0	28.6	41.1	44.3		38.2
	D-I	-16.0	-10.9	1.4	-14.7	-14.1	-8.2	-28.7	-28.2	-28.6	-6.5	-15.7	-2.6	-24.3	-14.3	-27.8	-32.9		-18.0
	修正値	-19.1	-18.4	-11.3	-20.3	-12.6	-13.8	-14.3	-9.3	-29.4	-13.7	-25.7	-10.5	-21.4	-18.4	-17.2	-13.2	4.0	-22.9
	傾向値	-22.6		-19.5		-15.8		-14.2		-15.9		-19.6		-23.1		-24.2			
施工高	増加	20.0	27.2	35.6	25.3	26.9	32.9	18.1	15.4	19.5	31.2	28.2	28.6	24.3	22.5	16.7	8.6		24.7
	変らず	38.7	38.0	31.5	48.0	46.2	34.2	29.8	39.7	35.1	30.1	35.2	45.5	50.0	39.4	32.2	41.4		33.7
	減少	41.3	34.8	32.9	26.7	26.9	32.9	52.1	44.9	45.5	38.7	36.6	26.0	25.7	38.0	51.1	50.0		41.6
	D-I	-21.3	-7.6	2.7	-1.3	0.0	0.0	-34.0	-29.5	-26.0	-7.5	-8.5	2.6	-1.4	-15.5	-34.4	-41.4		-16.9
	修正値	-26.2	-17.2	-10.2	-8.8	-6.7	-8.3	-4.1	-7.1	-28.3	-15.0	-20.3	-7.8	-10.7	-20.4	-7.3	-18.8	3.0	-21.1
	傾向値	-26.0		-23.4		-17.6		-13.7		-13.7		-15.7		-17.3		-17.5			
収益	増加	22.7	22.8	31.5	24.0	24.4	27.4	15.1	12.8	13.0	22.6	28.2	27.3	20.0	19.7	12.2	8.6		14.6
	変らず	30.7	39.1	30.1	42.7	43.6	37.0	33.3	33.3	33.8	41.9	29.6	41.6	37.1	40.8	34.4	45.7		37.1
	減少	46.7	38.0	38.4	33.3	32.1	35.6	51.6	53.8	53.2	35.5	42.3	31.2	42.9	39.4	53.3	45.7		48.3
	D-I	-24.0	-15.2	-6.8	-9.3	-7.7	-8.2	-36.6	-41.0	-40.3	-12.9	-14.1	-3.9	-22.9	-19.7	-41.1	-37.1		-33.7
	修正値	-28.7	-22.9	-17.2	-17.4	-13.6	-15.2	-15.1	-21.6	-40.7	-20.1	-23.7	-14.4	-28.5	-25.6	-23.7	-14.7	5.0	-35.8
	傾向値	-33.5		-30.7		-25.0		-20.0		-20.8		-23.7		-26.5		-29.0			
価格動向	請負価格	-22.7	-13.0	-6.8	-6.7	-1.3	-8.2	-18.1	-19.2	-24.7	-11.8	-4.2	-5.2	-10.1	-7.0	-18.9	-22.9		-16.9
	修正値	-26.2	-15.0	-12.7	-9.3	-6.2	-13.0	-8.5	-13.5	-24.3	-12.3	-10.2	-9.1	-15.1	-11.1	-10.2	-15.7	5.0	-15.1
	傾向値	-24.4		-23.0		-18.4		-13.8		-12.5		-12.4		-13.2		-14.4			
	材料価格	27.0	22.8	26.0	28.8	31.2	27.4	30.4	30.3	40.8	26.4	34.8	32.9	40.3	43.5	44.8	41.8		41.9
	修正値	27.4	22.5	28.5	30.0	30.5	28.7	30.4	28.8	39.6	28.9	38.2	33.7	40.9	43.9	45.8	43.4	5.0	44.3
	傾向値	21.5		24.0		25.8		27.6		30.4		33.2		35.4		38.4			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	5.6	1.1	1.4	2.8	2.7	0.0	5.6	6.8	6.7	1.1	12.1	8.0	-1.5	7.6	-3.5	3.1		-6.0
	修正値	2.9	0.4	3.6	1.8	3.2	1.0	5.0	5.2	3.6	2.1	12.0	5.9	-1.2	7.0	-1.9	1.4	-1.0	-3.0
	資金繰り	-14.7	-22.8	-19.2	-16.0	-14.1	-28.8	-20.2	-26.0	-16.9	-21.5	-20.0	-11.7	-15.9	-15.7	-10.1	-27.5		-20.5
修正値	-15.8	-26.3	-22.1	-16.9	-12.8	-28.2	-19.9	-25.7	-16.4	-23.2	-20.7	-13.3	-16.2	-14.4	-10.9	-26.3	5.0	-21.4	
前年同期比	売上額	-18.7		-14.9		4.2		-28.6		-23.6		-28.2		-29.2		-20.5			
	収益	-24.3		-25.0		-2.8		-33.3		-37.0		-31.4		-40.0		-30.3			
雇用	残業時間	-8.1	-12.7	-1.5	-1.4	-4.2	-7.4	-34.1	-27.8	-21.6	-11.0	-2.8	-4.1	-7.7	5.6	-27.3	-23.1		-10.2
	人手	-40.0	-33.8	-54.4	-45.3	-56.8	-51.5	-40.7	-37.8	-48.6	-49.5	-56.3	-58.1	-69.2	-54.9	-41.6	-43.1		-48.3
借入金	借入難易度	5.6		3.0		0.0		6.7		8.5		8.7		0.0		-1.2			
	借入をした(%)	31.5	18.2	37.3	18.8	31.9	24.6	26.4	20.6	28.8	13.1	26.8	21.1	32.3	18.2	29.9	31.7		15.7
	借入をしな(%)	68.5		62.7		68.1		75.4		73.6		73.2		67.7		81.8			84.3
有効回答事業所数		75		73		78		94		77		71		70		90			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		H29		H29		H30		H30		H30		H31		H31～R1		対 前期比	R1 7～9月期	
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期				
設備投資動向（％）	現在の設備	-2.8	-1.3	-6.2	-4.2	-6.8	-7.8	2.2	-2.7	-6.9	0.0	-6.1	-8.3	-19.0	-7.6	-10.3	-9.5		-12.8
	実施した	21.7	21.5	24.2	25.4	27.9	24.2	27.0	19.1	21.7	28.2	38.8	20.6	32.2	32.8	35.8	32.8		32.5
	事業用地・建物	1.4	0.0	4.5	4.2	2.9	4.5	2.2	2.9	1.4	4.7	4.5	1.5	6.8	3.1	2.5	4.9		2.4
	機械・設備の新・増設	5.8	2.5	6.1	4.2	7.4	1.5	4.5	1.5	0.0	4.7	11.9	1.5	1.7	9.4	6.2	3.3		2.4
	機械・設備の更改	5.8	7.6	6.1	8.5	7.4	4.5	2.2	7.4	4.3	4.7	3.0	2.9	5.1	6.3	6.2	4.9		6.0
	事務機器	10.1	10.1	12.1	12.7	16.2	7.6	9.0	8.8	14.5	9.4	20.9	10.3	20.3	9.4	13.6	13.1		14.5
	車両	14.5	13.9	9.1	12.7	13.2	15.2	18.0	11.8	15.9	15.3	20.9	14.7	11.9	20.3	19.8	19.7		19.3
	その他	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.7	0.0	1.2	0.0		1.2
	実施しない	78.3	78.5	75.8	74.6	72.1	75.8	73.0	80.9	78.3	71.8	61.2	79.4	67.8	67.2	64.2	67.2		67.5
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	45.2		30.9		31.4		39.3		31.9		37.7		40.3		43.7		
人手不足		41.1		54.4		48.6		44.0		55.6		53.6		61.3		46.0			
大手企業との競争の激化		8.2		8.8		4.3		4.8		2.8		4.3		1.6		1.1			
同業者間の競争の激化		23.3		19.1		25.7		21.4		23.6		15.9		12.9		16.1			
親企業による選別の強化		2.7		1.5		2.9		2.4		0.0		4.3		3.2		4.6			
合理化の不足		4.1		4.4		1.4		1.2		4.2		1.4		1.6		3.4			
利幅の縮小		27.4		22.1		28.6		28.6		25.0		17.4		25.8		24.1			
材料価格の上昇		9.6		10.3		12.9		15.5		15.3		15.9		27.4		17.2			
下請の確保難		27.4		26.5		27.1		23.8		18.1		26.1		21.0		29.9			
駐車場・資材置場の確保難		6.8		5.9		4.3		6.0		2.8		4.3		1.6		4.6			
人件費の増加		15.1		27.9		24.3		14.3		23.6		24.6		17.7		20.7			
人件費以外の経費の増加		11.0		5.9		5.7		8.3		5.6		11.6		8.1		5.7			
技術力の不足		9.6		10.3		8.6		14.3		16.7		11.6		12.9		10.3			
代金回収の悪化		4.1		1.5		1.4		0.0		0.0		0.0		1.6		2.3			
天候の不順		2.7		0.0		1.4		4.8		15.3		4.3		3.2		3.4			
地場産業の衰退		5.5		2.9		8.6		3.6		0.0		0.0		0.0		4.6			
大手企業・工場の縮小・撤退		0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		5.8		0.0		0.0			
その他	1.4		0.0		1.4		3.6		1.4		0.0		0.0		1.1				
問題なし	4.1		4.4		7.1		4.8		1.4		2.9		3.2		3.4				
重点経営施策（％）	販路を広げる	35.1		29.4		34.2		26.4		24.3		36.2		33.3		31.0			
	経費を削減する	37.8		38.2		32.9		34.5		35.1		33.3		25.4		34.5			
	情報力を強化する	28.4		19.1		19.2		31.0		27.0		30.4		23.8		20.7			
	新しい工法を導入する	0.0		4.4		1.4		1.1		1.4		2.9		1.6		6.9			
	新しい事業を始める	4.1		0.0		2.7		5.7		4.1		1.4		7.9		4.6			
	技術力を高める	29.7		32.4		32.9		29.9		39.2		29.0		31.7		32.2			
	人材を確保する	50.0		54.4		54.8		50.6		55.4		52.2		58.7		52.9			
	パート化を図る	0.0		0.0		0.0		2.3		2.7		2.9		0.0		2.3			
	教育訓練を強化する	10.8		17.6		17.8		16.1		9.5		13.0		11.1		10.3			
	労働条件を改善する	13.5		13.2		11.0		13.8		17.6		11.6		14.3		16.1			
	不動産の有効活用を図る	4.1		2.9		2.7		3.4		2.7		4.3		4.8		1.1			
その他	1.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
特になし	8.1		7.4		13.7		8.0		10.8		7.2		4.8		8.0				
有効回答事業所数		75		73		78		94		77		71		70		90			

調査の概要

1. 調査時期 平成31年4月～令和元年6月期
2. 調査方法 郵送アンケート調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	102	88
卸売業	102	87
小売業	102	73
サービス業	102	83
建設業	102	90
合計	510	421